

平成24年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成24年度当初予算関係・予算関係以外)

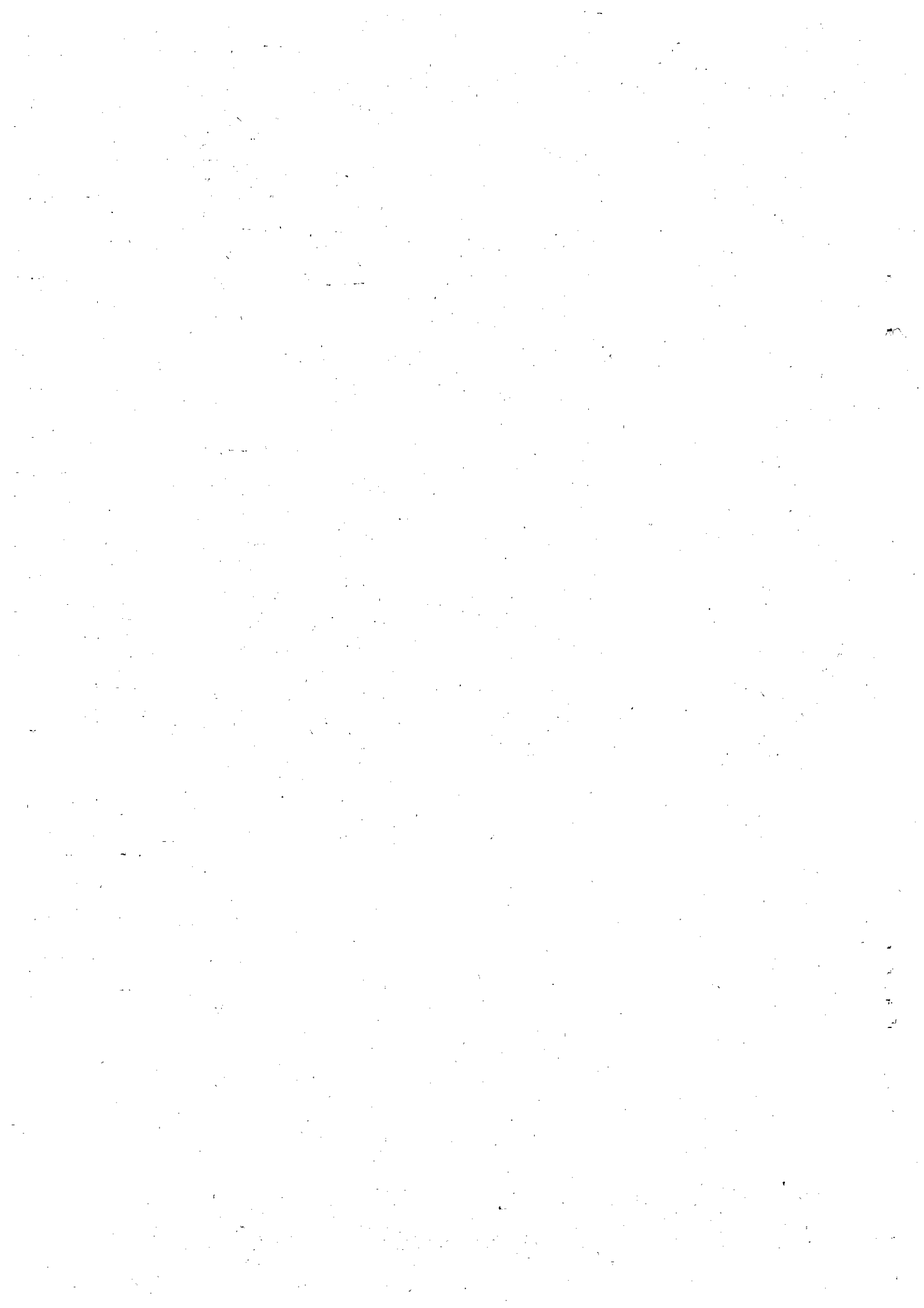
企画部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



平成24年2月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 1 号	平成24年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		教育・学術振興課	9
		新生公立大学設立準備室	19
		→教育・学術振興課	
		統計課	23
		男女共同参画推進課	30
		情報政策課	36
		自治振興課	46
		中山間振興・定住促進課	58
		→とっとり暮らし支援課	
		交通政策課	73
	2 歳入歳出事項別明細書		85
	3 節の明細		88
	4 債務負担行為に関する調書	教育・学術振興課	91
		情報政策課	
		自治振興課	
		交通政策課	

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
第 2 号	平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	(総括表)	94
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		95
	2 当初予算説明書	情報政策課	97
	3 歳入歳出事項別明細書		98

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第43号	鳥取県男女共同参画推進条例の一部改正について	男女共同参画推進課	99
第44号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	自治振興課	101
第45号	鳥取県市町村交付金条例の一部改正について	自治振興課	107
第46号	鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例の一部改正について	中山間振興・定住促進課 →とっとり暮らし支援課	109
第71号	財産を減額して貸し付けること(鳥取バスターミナル用地)について	交通政策課	114
第81号	公立大学法人鳥取環境大学中期目標の制定について	新生公立大学設立準備室 →教育・学術振興課	115
第82号	第3次鳥取県男女共同参画計画の策定について	男女共同参画推進課	130
第87号	鳥取県基金条例の一部改正について	教育・学術振興課	132

(報告)

報告番号	件名	課名	頁
第 2 号	新生公立鳥取環境大学運営協議会規約を施行する日 について	新生公立大学設立準備室 →教育・学術振興課	138
第 4 号	長期継続契約の締結状況について	情報政策課	139

議案説明資料総括表

企画部

(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課	591,540	628,281	△ 36,741	120		21	591,399	
教育・学術振興課、新生公立大学設立準備室 →教育・学術振興課	4,014,456	2,644,402	1,370,054	645,213		1,064,062	2,305,181	
統計課	286,463	269,676	16,787	234,308		209	51,946	
男女共同参画推進課	66,940	59,471	7,469			145	66,795	
情報政策課	884,186	946,945	△ 62,759			4,924	879,262	
自治振興課	968,245	1,351,766	△ 383,521	319		404,888	563,038	
中山間振興・定住促進課 →とっとり暮らし支援課	165,083	107,192	57,891			62,868	102,215	
交通政策課	755,527	707,076	48,451			114,159	641,368	
企画部計	7,732,440	6,714,809	1,017,631	879,960	0	1,651,276	5,201,204	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7170）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	511,730	569,058	△57,328	120			511,610	
事業内容の説明								
一般職員73名分（前年度78名）の人件費である。								
企画部管理運営費	40,509	37,266	3,243			(雑入) 21	40,488	
トータルコスト	129,015千円（前年度127,134千円）[正職員：11.0人 非常勤：2.0人]							
主な業務内容	県・市町村等との連絡調整、補助金の支払い、予算・庶務業務							
工程表の政策目標（指標）	県政に係る重要施策を研究し、施策提言							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
全国知事会、中国地方知事会及び近畿ブロック知事会等の連絡調整並びに市町村との行政懇談会の開催等を行う。								
2 主な事業内容								
【全国知事会等】								
全国知事会、中国地方知事会及び近畿ブロック知事会の構成員として、全国知事会における各種委員会等に参画するほか、中国地方、近畿ブロック内における諸課題について議論することにより、国の制度、施策等に対して積極的に意見を述べたり提案活動を行うなど地方の意見を主張する。								
【県・市町村行政懇談会】								
県・市町村行政懇談会を定期的を開催することにより、県と市町村相互の意思の疎通を図り、円滑な地方行政の運営を行う。								
【関西地域振興財団】								
関西地域振興財団が実施する官民連携事業（国際観光事業、文化振興事業及び情報発信事業）に、関西広域連合構成府県として参加する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課(内線:7095)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政アドバイザー スタッフ会議費	2,225	2,232	△7				2,225	
トータルコスト	2,225千円 (前年度2,232千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県政アドバイザースタッフの設置、関係課との調整等							
工程表の政策目標(指標)	県政に係る重要課題に関する研究、施策提言							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県と関わりのある有識者を県政アドバイザースタッフとして位置付け、専門的な助言等を頂き、県政の課題解決に資する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○根拠 県政アドバイザースタッフ設置要綱 ○人数 23名(平成24年1月31日現在) ○報酬 10,100円/日(「鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例」による。) 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線: 7170)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平和関連活動推進事業	1,315	2,799	△1,484				1,315	
トータルコスト	2,120千円 (前年度3,598千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	シンポジウムの調整、パネル展示の作業							
工程表の政策目標 (指標)	平和に関する県民意識の醸成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>戦争体験の風化を食い止め、次の世代に戦争の恐ろしさと平和の尊さを伝えるため、学ぶ場や県民の皆さんが平和に関する活動を行う際に必要となる人材や教材を提供することにより、県民活動の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○学ぶ場の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和を考えるシンポジウム ・戦争に関するマンガのパネル展示 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県庁の電光掲示板や各総合事務所での懸垂幕の掲示により、平和な21世紀の実現の呼びかけを実施する。(毎年8月) ○手記集『孫や子に伝えたい戦争体験』の発行 (新県史編さん事業) (平成21年度) ○手記集『孫や子に伝えたい戦争体験』のCD版、ダイジェスト版の発行 (平成22年度) ○平和を考えるシンポジウム及び特別展示の開催 (平成22年8月) ○平和関連活動に携わる人材の育成 (平成22年度～平成23年度にかけて) ○企画展「戦場の記憶」の開催 (平成23年度) ○平和を考える講演会の実施 (平成23年度) <p>*鳥取県議会では、昭和32年に「平和宣言」、昭和62年に「核兵器廃絶宣言県」を議決している。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7.131）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
関西広域連合負担金	29,919	11,601	18,318				29,919	
トータルコスト	37,965千円（前年度14,796千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	関西広域連合及び連合に参加する各府県との調整等							
工程表の政策目標（指標）	行政課題に係る近隣の共通認識の確立、連携の強化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年12月1日に設立した関西広域連合の構成府県として、関西圏との連携強化を進め、行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p><関西広域連合が実施する事務></p> <p>○広域防災、◎広域観光・文化振興、☆広域産業振興、◎広域医療、○広域環境保全</p> <p>○資格試験・免許等、○広域職員研修</p> <p>※ ◎印は、鳥取県が参加している事務 ☆印は、鳥取県が平成24年度から参加する事務</p> <p><鳥取県の参加分野の事務の内容></p> <p>○広域観光・文化振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光ルートの設定 ・「関西地域限定通訳案内士」の創設 ・関西全域を対象とする観光統計調査 ・海外観光プロモーションの実施 ・「通訳案内士」（全国）の登録等 ・関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一 <p>○広域産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公設試験研究機関の連携 ・関西における産業クラスターの連携 ・合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施 ・新商品調達認定制度によるベンチャー支援 <p>○広域医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域的なドクターヘリの配置・運航 ・広域救急医療体制充実の仕組みづくり <p><国出先機関対策></p> <p>○広域連合内に国出先機関対策委員会を設置し、経済産業局、地方整備局及び地方環境事務所の3機関の「丸ごと移管」を求めているところ。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7171）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政策研究費	3,645	3,645	0				3,645	
トータルコスト	3,645千円（前年度3,645千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	政策課題の調査研究、関係課との調整等							
工程表の政策目標（指標）	重要施策に係る関係者の連携の強化県政に係る重要課題に関する研究、施策提言							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年度途中に発生した緊急の政策課題について、機動的な調査、検討を行うための経費

区分	予算額（千円）	内容
政策課題情報収集	2,000	政策課題研究 ・訪問調査、有識者ヒアリング等（旅費、謝金）
その他諸費	1,645	中国地方総合研究センター負担金他事務費

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課（内線：7171）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域振興推進費	1,580	1,680	△100				1,580	

トータルコスト 5,603千円（前年度5,674千円）[正職員：0.5人]

主な業務内容 関係機関との連絡調整

工程表の政策目標（指標） 行政課題に係る近県との共通認識の確立、連携の強化

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国土の総合開発及び日本海国土軸における、国土形成の促進を図るため、関係機関との連絡調整や普及啓発事業を実施する。

区分	予算額（千円）	内容
日本海沿岸地帯振興連盟負担金	600	会員として負担金を拠出
その他諸費	980	旅費等事務費

【日本海沿岸地帯振興連盟について】

(1) 概要

日本海沿岸の12府県で構成され、同地域の国会議員で構成される日本海沿岸地帯振興促進議員連盟とともに昭和39年に発足。日本海沿岸の豊かな自然や固有の文化、優れた人的資源などの地域特性を生かして、高速交通体系をはじめ、産業基盤、生活環境基盤の整備充実及び対岸交流推進を図るなど、日本海沿岸地域の発展を目指して活動を展開。

(2) 事業内容

日本海沿岸地域の振興のための国等への要望、調査・研究、日本海国土軸の推進、対岸諸国との交流など。

(3) 活動実績（平成23年度）

- ・提案・要望活動（平成23年8月）
- ・日本海国土軸構想推進懇話会（講演・幹事会）（平成23年5月）
- ・日本海国土軸・環日本海交流推進大会（各種報告・大会決議・講演）（平成23年11月）
- ・政策研究会（平成23年11月・平成24年2月）
- ・講演録等印刷物の作成（講演録・パンフレット）、ホームページの充実

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線: 7131)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 中海の利活用検討推進事業	617	0	617				617	
トータルコスト	3,031千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	中海の利活用に関する企画検討のための調査、調整等							
工程表の政策目標 (指標)	湖沼環境の改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中海の豊かな自然を守りつつ、その恵みを享受・活用する「賢明利用(ワイズユース)」のアイデアを検討し、その具体的実施に向けて関係機関と連携を図りながら調査、調整等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査・意見交換会の開催 317千円</p> <p>中海をめぐる利活用アイデアを検討するに当たり、学識経験者、民間団体等の参加による意見交換会を開催するなど、具体化に向けた必要な取組を行う。</p> <p>(2) モデル的な取組の実施 300千円 (NPO等への委託費 150千円×2)</p> <p>ミニイベント、ミニシンポジウムなど、中海の利活用を促進する取組を検証的に実施する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育・学術振興課 (内線：7841)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,791,589	1,789,694	1,895	169,073			1,622,516	
トータルコスト	1,795,612千円 (前年度1,793,688千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								

1 事業の目的・概要

私立学校(高等学校、中学校、専修学校)の生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校 教育振興補助金	7	3,353	(1,588,265) 1,579,847	定額 1/3、1/2他	一般分 1,551,898 特別分 27,949
私立中学校 教育振興補助金	2	274	(103,529) 110,547	定額 1/3	一般分 105,984 特別分 4,563
私立専修学校 教育振興補助金	16	(-)	(97,900) 101,195	1/15、2/15 1/2	一般分(教育管理費) 15,966 特別分(技能教育施設分) 85,229

※上段カッコ内はH23年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校(3校)である。

〔一般分：人件費、教育管理費、設備費
特別分：経営改善支援、舎監の配置に要する経費等〕

◇補助単価(前年度と同額)

普通学科の場合

区 分	高等学校	中学校	積 算
生徒一人当たり補助単価	384千円	319千円	(・教員数算定は標準法+単県加配(公立並び) ・教育管理費等は公立実績並び) ×1/2
基礎配分額	24,518千円	9,289千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費、監査費用等 ×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・高等学校と並ぶ中学校卒業後の進学先の一つである専修学校(高等課程)の補助率を引き上げた。(1/15→2/15)(平成20年度)
- ・平成19年度に設定した基礎配分額及び補助単価について、平成22年度に見直しを行った。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

教育・学術振興課 (内線：7841)

1項 総務管理費

(単位：千円)

8目 私立学校振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学支援金	506,036	514,917	△8,881	475,972			30,064	
トータルコスト	509,254千円 (前年度518,112千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」及び県版の「中学校就学支援金」を私立学校へ交付(学校設置者が代理受給)し、家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図る。

2 主な事業内容

(1) 就学支援金

- ・私立高等学校、私立専修学校(高等課程)及び私立中学校に通学する生徒に対し、年額118,800円を支給する。(※授業料の額が上限)
- ・低所得世帯については、収入に応じて助成額を上乗せする。(1.5~2倍)(※授業料の額が上限)
- ・私立中学校については、比較的所得の高い世帯(年収860万円以上程度)には支給しない。

年収区分(相当)	250万円未満	250~350万円未満	高等学校等：350万円~ 中学校：350~860万円未満
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
(うち、上乗せ額)	(118,800円)	(59,400円)	-

※所得確認の基準は、市町村民税所得割を活用。

(2) 高等学校等就学支援金事務費交付金

私立高等学校等設置者に対し、高等学校等就学支援金受給資格認定者数等に応じて事務費交付金を支給する。

(3) 予算額

(単位：千円)

区分	予算額	対象者等
私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)分	474,807	250万円未満程度：673人 250万円~350万円未満程度：331人 350万円以上程度：2,295人
私立中学校分	30,064	250万円未満程度：28人 250万円~350万円未満程度：28人 350万円~860万円未満程度：165人
高等学校等就学支援金事務費交付金	1,165	高等学校：7校 専修学校(高等課程)：5校
計	506,036	

3 これまでの取組状況、改善点

私立中学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減、多様な教育を受ける機会の確保を図るため、国の高等学校等就学支援金制度に準じた県版の中学校就学支援制度を創設した。

(平成22年度6月補正)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	38,667	38,407	260	168		(基金繰入金) 10,964	27,535	
トータルコスト	39,472千円(前年度39,206千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校等生徒授業料減免事業	高等学校	21,653 定額 (補助率)	私立高等学校に在籍する生徒に対し、授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 対象校：7校 減免見込者数：全免374人、半免3人
	専修学校(技能連携施設)	15,276 定額	私立専修学校(技能連携施設※)に在籍する生徒に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は通信制高等学校と連携した学校) 対象校：3校 減免見込者数：全免41人、半免52人
	専修学校(高等課程)	228 定額	私立専修学校(高等課程)に在籍する生徒(中学卒業生)に対し、授業料を減免する専修学校に対し助成 対象校：5校 減免見込者数：全免1人、半免対象者なし
私立中学校生徒授業料減免事業	1,510 定額 (補助率)		私立中学校に在籍する生徒に対し、授業料を減免する中学校に対し助成 対象校：2校 減免見込者数：全免5人、半免1人

◇就学支援金との関係

・高等学校、専修学校(高等課程)及び中学校

全額免除制度	半額免除制度
授業料から就学支援金を控除した残額について助成を行う。 (例…家計急変等)	授業料の半額を超えて就学支援金が支給され、生徒負担が半額以下に軽減されるため、減免が生じない。 ただし、就学支援金が支給されない者については、半免の対象とする。(例…留年等により私立高校等の在籍が36月を超える場合)

※就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円(授業料を上限)が支給される。
※中学校就学支援金については、比較的所得の高い世帯については支給されない。

・就学支援金の支給されない学校(専修学校(技能連携施設))については、減免制度で対応した。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

教育・学術振興課 (内線: 7841)

1項 総務管理費

(単位: 千円)

8目 私立学校振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等特別支援教育サポート事業	6,539	6,088	451				6,539	
トータルコスト	7,344千円 (前年度6,887千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等のLD(学習障がい)、ADHD(多動性障がい)等の生徒及び視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。
また、特別支援教育に係る担当教員の教育活動の充実を図るため、担当教員の人件費の一部を助成する。(※平成24年度より私立中学校を対象校に追加)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

○研修費用助成事業

区分	予算額	補助率	事業内容
代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対する助成
研修派遣経費助成	324		

○配慮対象生徒環境整備助成事業

(単位: 千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
LD、ADHD等生徒への対応	60	1/2	生徒の対応に係る研修会等の開催(専門家の招聘等)、短期研修派遣に必要な経費に対する助成
視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備	166	1/3	設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対する助成

○特別支援教育担当教員経費助成事業

(単位: 千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
特別支援教育担当教員の人件費助成	4,747	1/2	支援が必要な生徒への対応に専念できるよう専任の担当教員の人件費に対する助成 支援が必要な生徒の就労・進学に関する活動に際し、特別支援教育担当教員が随行等を行う経費に対する助成
特別支援教育担当教員の活動費助成	120		

3 これまでの取組状況、改善点

特別支援担当教員は、自分の授業を持った上で該当生徒の対応やクラス担任、保護者、関係機関との連絡調整を行っており、十分な支援が行えない状況にある。このため、支援が必要な生徒への対応に専念できるよう、特別支援教育担当教員の人件費及び活動費を補助対象に追加し制度を拡充した。(平成23年度)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線:7022)

8目 私立学校振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安心・安全な環境づくり推進事業【私立学校施設整備費補助金】	債務負担行為 (577,757) 66,201	23,075	43,126				債務負担行為 (577,757) 66,201	
トータルコスト	67,006千円(前年度23,874千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災のような大規模な震災に備え、全国的にも耐震化率が低い水準にある本県私立高等学校等について、緊急に耐震化を推進するため必要な助成を行う。

※H23.4.1現在 52.9%(全国平均73.0%:44位) →H26年度末見込 88.2%

(参考) 県立高校の耐震化率(H23.4.1現在) 68.8%

2 主な事業内容

(1) 鳥取県私立高等学校等改築事業(制度拡充)

○拡充の内容 補助対象事業に「解体撤去事業」を追加(鳥取城北等で活用見込)

○補助対象経費 教育施設(建築後30年以上経過した老朽校舎等)の改築工事、解体撤去に要した経費

○補助率 1/2

○予算額 13,676千円…実施設計費

【債務負担行為額】566,351千円(H25~26)…工事費(老朽校舎等の解体撤去費を含む)

※鳥取城北が3ヶ年度で改築を実施。全体工事費17.3億円(うち県補助見込額5.8億円)

(2) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業

(単位:千円)

予算額	補助率	事業内容	事業費
49,846	1/6	私立学校が行う耐震改修工事への助成 (予定する学校:倉吉北高、米子北高)	299,075 (国:99,691 県:49,846 学校:149,538)

(3) 私立学校振興資金利子補助事業

(単位:千円)

予算額	利子補助率	事業内容	備考
1,496	1%	倉吉北高、米子北高が実施する耐震改修工事に係る新規借入に対する利子補助	【債務負担行為額】 11,406千円(H25~34)
1,000	1%	平成23年度以前の借入に対する平成24年度借入残高に対する利子補助	

(4) 標準事務費 183千円

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・東日本大震災のような大規模な震災に備え、私立学校の耐震化を緊急に推進するため、平成23年度6月補正において「私立学校振興資金利子補助金」を拡充(対象事業の拡充、利子補助期間の延長)
- ・私立高等学校の耐震化を促進するため、私立高等学校の耐震改修工事等へ助成を行った。

(耐震診断) 平成23年度 5棟実施 → 全校完了

(耐震改修) 平成22年度 8棟実施、平成23年度 3棟実施

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

教育・学術振興課(内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学共済事業等助成事業	104,223	108,489	△4,266				104,223	
トータルコスト	105,028千円(前年度109,288千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

私学関係団体の実施する研修事業及び共済事業等に対し助成する。

(単位：千円)

区分	予算額	補助率	事業内容
私立学校協会補助金	2,070	1/2	・鳥取県私立学校協会が実施する研修の開催経費 ・教育研究等に要する経費 ・(臨)専修学校・各種学校のガイドブック作成経費
私立学校経営相談事業補助金	530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費
私立学校教職員退職金給付財源補助金	88,994	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の退職積立金
日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,629	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業にかかる加入者及び学校設置者の掛金負担金

私立学校審議会費	851	888	△37				851	
----------	-----	-----	-----	--	--	--	-----	--

トータルコスト	2,460千円(前年度2,486千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

私立学校の設置・廃止の認可など、県の私立学校に対する行政の適正を期するため、私立学校審議会を開催する。

私立学校審議会の役割	○私立学校の設置・廃止、設置者の変更、収容定員の変更に伴う学則変更、廃止命令、学校法人の設立(寄附行為)、学校法人の解散命令などについて、審議・答申を行う。 ○私立学校に関する重要事項について建議を行う。
開催開催回数	年3回
審議会委員数	12人

学校法人等指導費	1,062	1,062	0			<雑入> 450	612	
----------	-------	-------	---	--	--	-------------	-----	--

トータルコスト	26,005千円(前年度25,825千円) [正職員：3.1人]							
主な業務内容	学校法人等の運営指導、連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

私立学校を設置する学校法人等への運営指導や、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生の表彰などを行う。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				その他		一般財源	
高等教育機関等支援事業	1,055,509	49,514	1,005,995	(寄附金) 1,000,000	(財産収入) 52,636	2,873	
トータルコスト	1,065,969千円 (前年度59,898千円) [正職員：1.3人]						
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進						
工程表の政策目標 (指標)	県内高等教育機関が地域 (行政等) と連携して行う事業の増加						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の高等教育機関等が取り組む学術研究及び技術開発、知的創造力を持った人材の育成を支援することにより、本県の知的基盤の強化と次代の地域産業を担う「人財」の育成を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容						
鳥取県環境学術研究等振興事業 ※「鳥取県環境学術研究振興事業」を拡充、「とっとり「知の財産」活用推進事業」及び「北東アジア学術交流支援事業」を統合	1,052,944	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度より環境学術研究基金 (約30億円) の運用益により、高等教育機関が行う環境に関する学術研究に対して助成を行ってきた。 平成24年度から、地域の課題に関する調査研究及び北東アジア地域との学術交流を目的とした調査研究についても助成対象に加える。 基金について学校法人鳥取環境大学が公立化する際、県に寄附を予定している10億円を合わせ新たな基金 (鳥取県環境学術等研究基金) とする。 経費内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>研究助成費</td> <td>51,000千円</td> </tr> <tr> <td>評価委員会開催経費</td> <td>308千円</td> </tr> <tr> <td>基金積立金</td> <td>1,001,636千円</td> </tr> </table> 	研究助成費	51,000千円	評価委員会開催経費	308千円	基金積立金	1,001,636千円
研究助成費	51,000千円							
評価委員会開催経費	308千円							
基金積立金	1,001,636千円							
とっとり乾地研倶楽部への支援	390	<p>本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経費内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>補助金</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>法人会員年会費</td> <td>10千円</td> </tr> </table> 	補助金	380千円	法人会員年会費	10千円		
補助金	380千円							
法人会員年会費	10千円							
北東アジア地域大学教授協議会開催事業	400	<p>友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、鳥取県の各地域内の大学教授等が集まる「北東アジア地域大学教授協議会」が鳥取県で開催されることに伴い、開催経費の一部を支援する。</p>						
その他	1,775	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円 (負担金) ○標準事務費 1,765千円 						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

教育・学術振興課課 (内線: 7814)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
楽しむ科学まなび事業	12,921	11,865	1,056			12	12,909	
トータルコスト	19,358千円 (前年度18,255千円) [正職員: 0.8人 非常勤: 1.0人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託、補助金等支払及び広報等							
工程表の政策目標 (指標)	科学・研究に興味を持つ子ども等の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

理科・科学離れが進む中で、科学の楽しさ、魅力を体験する機会を青少年に提供することによって、科学への興味関心の高揚と科学的思考力を高め、知的創造力を持った人材を育成する。

(単位: 千円)

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
とっとりサイエンスワールド2012	5,320	<p>科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 小・中学生とその保護者、県民一般 ・内容: 体験型ワークショップ、数学関係の展示など ・開催場所: 県内3カ所 (東部、中部、西部) ・実施主体: 鳥取県数学教育会 ・予算額: 5,320千円 (委託費)
科学教育振興事業	3,050	<p>県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催場所: 県内3カ所 (東部、中部、西部) ・実施主体: わかとり科学技術育成会 ・予算額: 3,050千円 (委託費) <p>[前年度からの変更点] 主に小学生対象の内容であったが、中学生を対象とした内容を追加し、事業の充実を図る。</p>
ものづくり道場支援事業	1,078	<p>鳥取大学が中心となって構成される「ものづくり協力会議」が実施している、ものづくり指導者の養成の取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容: ものづくり指導者の養成講座 ・実施主体: ものづくり協力会議 ・予算額: 1,078千円 (補助金)
その他	3,473	<ul style="list-style-type: none"> ○(財)平成基礎科学財団 (理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学賞受賞) への賛助会費 600千円 (負担金) ・内容: 高校生、大学生を対象に(財)平成基礎科学財団主催の一流科学者による最先端科学の講演会「楽しむ科学教室」を開催 ○標準事務費等 2,873千円

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

教育・学術振興課（内線：7841）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究応援事業	784	784	0				784	
トータルコスト	1,589千円（前年度1,583千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標（指標）	科学・研究に興味を持つ子ども等の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催</p> <p>(1) 期 日 平成24年11月</p> <p>(2) 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演 等</p> <p>(3) 経 費 委託費 565千円（委託先：鳥取県地域社会研究会） （内訳：講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等） 標準事務費 219千円</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

教育・学術振興課 (内線: 7841)

2項 企画費

(単位: 千円)

1目 企画総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】中・高校生のための知的冒険事業	0	1,819	△1,819				0	
トータルコスト	0千円 (前年度2,618千円)							
事業内容の説明 事業目的・対象を整理のうえ、楽しむ科学まなび事業に統合								

2款 総務費

2項 企画費

(単位: 千円)

2目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】とっとり地域連携・総合研究センター助成事業	0	80,000	△80,000				0	
トータルコスト	0千円 (前年度83,195千円)							
事業内容の説明 公立大学法人鳥取環境大学の機関として位置づけられるため、廃止								
【廃止】北東アジア学術交流支援事業	0	4,000	△4,000				0	
トータルコスト	0千円 (前年度6,396千円)							
事業内容の説明 高等教育機関等支援事業 (鳥取県環境学術研究等振興事業) に統合								
【廃止】とっとり「知の財産」活用推進事業	0	10,000	△10,000				0	
トータルコスト	0千円 (前年度12,396千円)							
事業内容の説明 高等教育機関等支援事業 (鳥取県環境学術研究等振興事業) に統合								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

新生公立大学設立準備室→教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公立大学法人 鳥取環境大学運営 費交付金	429,725	0	429,725				429,725	
トータルコスト	440,185千円 (前年度0千円) [正職員：1.3人]							
主な業務内容	公立大学法人との連絡調整、運営費交付金の交付、鳥取環境大学を活用した地域づくりの企画等に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	平成24年4月を目処として環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、公立大学法人化を実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要となる経費の一部について、運営費交付金として交付する。</p> <p>2 運営費交付金算定の考え方</p> <p>○環境大学の適切な運営に必要な標準的な支出見込額と、学生納付金(受験料、入学金、授業料)等の標準的な収入見込額との差を県・鳥取市からの用途を特定しない運営費交付金として交付。</p> <p>(支出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費は県並の制度に引き下げ、標準的に必要と見込まれる額を措置 ・教育研究費、管理経費は、これまでの決算額等を基礎に、魅力ある公立大学として、国際化に対応した人材の育成、学生への就職支援、地域との連携などを行うために必要な経費を上乗せ。 <p>(収入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料535,800円、入学金県外282千円、県内188千円、受験料17千円で設定する。 ・学生数は定員で積算。 <p>○運営費交付金の負担は県、市折半とする。</p> <p>○なお、大規模な設備投資、修繕等の経費については別に施設費補助金として交付。</p> <p>3 所要額</p> <p>(1) 運営費交付金 396,702千円 支出見込額1,442,773千円－収入見込額649,370千円＝793,403千円 793,403千円×1/2 (県・鳥取市折半) = 396,702千円</p> <p>(2) 施設費補助金 32,523千円 英語村(仮称)建設費 50,000千円 学内環境向上事業(木道改修) 15,046千円 65,046千円×1/2 (県・鳥取市折半) = 32,523千円</p> <p>(3) 標準事務費 500千円 (県、鳥取市合わせた運営費交付金と施設費補助金の合計は、858,449千円)</p>								

※平成24年度運営費交付金と施設費補助金の合計は、国からの交付税措置見込額の範囲内。

参考：地方交付税算入見込額 967,390千円（県単価での推計）

886,428千円（県・市の中間単価での推計）

>858,449千円（運営費交付金+施設費補助金）

4 平成24年度 主な新規・拡充事業

○国際交流・・・・・・・・・・ 6百万円

江原道立大学、ウラジオストク国立経済サービス大学、吉林大学等の海外大学との交流を推進。

○英語村設置運営・・・・・・・・ 22百万円

学内にいながらにして英語圏にいるような体験のできる英語村を設ける。

（運営スタッフ、英語を母国語として話す人、留学アドバイザーを配置）

○学内ダブルスクール・・・・・・・・ 20百万円

大手資格学校との提携による資格講座開設、通信講座・資格試験受講料補助等

○就職アドバイザー・・・・・・・・ 16百万円

就職対策を強化するため、大都市圏（東京、大阪、岡山）及び県内（鳥取、米子）において学生の就職開拓、相談にあたるアドバイザーを拡充して配置。

○西部サテライト運営費・・・・ 13百万円

県西部地域で実施する各種大学事業の拠点を設置。

○その他拡充項目

- ・学外研究費を得るための事前研究や、複数の教員により全学的な研究活動に対して学長が研究費を配分する新たな競争的研究費を制度化。
- ・公開講座を拡充し、新たに社会人キャリアアップ講座や小・中・高校生対象のセミナー（夏季・冬期）、ものづくり講座等を開講（西部サテライトでも開催）。
- ・志願者確保対策として、より広い地域の高校に周知するため、高校訪問のエリアや進学相談会会場を九州全域及び東海地域まで拡大。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

新生公立大学設立準備室→教育・学術振興課 (内線：7814)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新生公立鳥取環境大学運営協議会運営事業	349	0	349				349	
トータルコスト	5,981千円 (前年度0千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	評価委員会及び法定協議会の開催に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	平成24年4月を目処として環境学部・経営学部の2学部への学部改編等の改革を行い、公立大学法人化を実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県と鳥取市が共同して「新生公立鳥取環境大学運営協議会」及び「公立大学法人鳥取環境大学評価委員会」を地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2及び同法第252条の7に基づき設置、運営する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新生公立鳥取環境大学に係る地方独立行政法人評価委員会、その他法定協議会の運営に要する経費 (県と鳥取市が所要額のそれぞれ1/2を負担金として支出)</p> <p>3 所要経費</p> <p>○評価委員会開催経費 628千円 ○その他協議会事務経費 70千円</p> <p>負担金所要額：698千円×1/2 (県負担率) = 349千円</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

新生公立大学設立準備室→教育・学術振興課 (内線: 7814)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】新生公立鳥取環境大学法人化事業	0	1,500	△1,500				0	
トータルコスト	0千円 (前年度25,464千円)							
事業内容の説明 公立化の手続き終了により廃止								
【終了】新生公立鳥取環境大学発信事業	0	2,300	△2,300				0	
トータルコスト	0千円 (前年度18,276千円)							
事業内容の説明 公立化の手続き終了により廃止								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7665)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	161,230	162,311	△1,081	121,306			39,924	

事業内容の説明

統計課職員23名分(前年度23名)の人件費である。

統計調査総務費	11,298	10,838	460	4,321		(財産収入) 184 (雑入) 3	6,790	
---------	--------	--------	-----	-------	--	----------------------------	-------	--

トータルコスト 67,620千円 (前年度 64,358千円) [正職員: 7.0人 臨時職員: 0.3人]

主な業務内容 県及び市町村職員の統計研修、統計調査員の確保、統計の利用促進

工程表の政策目標(指標) 統計への理解の向上と行政施策・企業活動における、統計情報の有効活用

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

統計調査を円滑に実施するため、統計職員の研修、統計調査員の確保対策、統計情報の発信等の事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
基幹統計業務 推進事業	3,326	国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費 市町村職員に対する研修の実施
統計調査調整 事業	3,140	県職員に係る統計研修への派遣経費 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務 都道府県統計連絡協議会(中国ブロック幹事県)に係る経費
統計調査員確 保対策事業	998	統計調査員の確保及び資質向上を図るための事業 ・調査員希望者の登録事務 ・調査員希望者に対する研修の実施 ・調査員希望者向け情報紙の発行
統計利用促進 等事業	3,834	統計利用の促進を図るための事業 ・統計年鑑等の編集・発行 ・統計情報の「とりネット」による発信 ・統計相談への対応

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県統計調査費	5,232	5,181	51				5,232	
トータルコスト	43,048千円 (前年度41,926千円) [正職員: 4.7人]							
主な業務内容	県単独の統計調査の実施、県経済動向及び構造の分析・推計							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保 利活用されやすい形での統計情報の提供							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に関する基礎的データを提供するため、県単独の統計調査を実施する。

また、県経済を包括的かつ構造的に把握するため、「県民経済計算」及び「産業連関表」等を作成するとともに、県経済の動向を分析する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容
県人口移動調査	954	毎月、県民の出生・死亡及び転入・転出状況を調査して、国勢調査結果をもとに県及び市町村の人口・世帯数を推計する。 ・調査対象数: 約44,000件
県鉱工業生産動態調査	1,984	毎月、県内の鉱工業事業所の生産・出荷・在庫量を調査して、県鉱工業指数を作成し、鉱工業施策の基礎資料とする。 ・調査対象数: 約90事業所
県経済動向分析	1,126	四半期毎に、企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しをアンケート調査し、景気判断の資料とする。 毎月、各種経済指標を収集して、県経済の動向を総合的に分析する。
県経済構造分析	1,168	県経済を構造的に把握するため、次の推計を行う。 ・県民経済計算 (毎年度推計、今回は22年度分) ・市町村民経済計算 (毎年度推計、今回は22年度分) ・平成23年鳥取県産業連関表 (5年毎に推計、完成は27年度) なお、24年度は、産業連関表作成の基礎資料とするため「製造業流通調査」を実施する。(調査対象数: 250事業所)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

7 項 統計調査費

統計課 (内線: 7588)

1 目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国連アジア統計 研修事業費	774	0	774	774				
トータルコスト	2,383千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	国連アジア太平洋統計研修所の実地研修の実施							
工程表の政策目標 (指標)	統計への理解の向上と行政施策・企業活動における、統計情報の有効活用							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国連アジア太平洋統計研修所 (総務省所管) が実施している「開発途上国の政府統計職員に対する官庁統計の作成及び整備研修 (4か月)」の中で行われる、地方公共団体における実地研修について、国の委託を受けて鳥取県で実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 研修期間 3日間</p> <p>(2) 研修内容</p> <p>ア 鳥取県における統計業務に関する研修 統計課組織及び業務の概要説明</p> <p>イ 家計調査に関する研修 家計調査の概要説明及び調査世帯の訪問</p> <p>ウ 事業所調査、統計関連業務に関する研修 調査対象事業所または統計データ活用事業所の訪問</p> <p>(参考)</p> <p>国連アジア太平洋統計研修所 (S I A P) の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組 織: 国際連合の地域経済委員会であるアジア太平洋経済社会委員会の補助機関 ・ 目 的: アジア太平洋地域内の開発途上国の政府統計職員に対する統計研修の実施 ・ 所在地: 千葉県千葉市美浜区 <p>※日本国政府は、招請国として「アジア太平洋統計研修所に関する国際連合との協定」に基づき、現金寄与 (分担金の拠出) 及び現物寄与 (事務所の提供) を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年2県で、実地研修を実施している。 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

2目 基本統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本統計費	83,808	71,175	12,633	83,793		(雑入) 15		
トータルコスト	140,935千円 (前年度137,476千円) [正職員: 7.1人 臨時職員: 1.6人]							
主な業務内容	小売物価統計調査、家計調査、平成24年就業構造基本調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各種行政施策の基礎資料とするため、国 (総務省) の委託を受けて、「小売物価統計調査」や「家計調査」などの経常調査、「平成24年就業構造基本調査」などの周期調査を実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
小売物価統計調査	6,276	毎月、小売物価の動向を把握するため、商品の小売物価、サービス料金や家賃等を調査する。 ・調査対象数: 2市1町/約500客体、延べ583品目、852銘柄						
家計調査	14,364	毎月、消費生活の実態や生活水準、地域差などを把握するため、世帯の収入・支出及び貯蓄・負債などを調査する。 ・調査対象数: 1市1町/117世帯						
労働力調査	9,265	毎月、就業・不就業の状況を把握するため、15歳以上の者の就業状態を調査する。 ・調査対象数: 14市町/延べ3,000世帯						
個人企業経済調査	1,615	四半期毎に、景気判断や経済力測定の基礎資料を得るため、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食業、サービス業等を営む個人事業主の業況判断や営業状態を調査する。 ・調査対象数: 1市1町/約40事業所						
平成24年就業構造基本調査	37,828	5年毎に、全国及び地域別の就業構造を把握するため、15歳以上の者の就業及び不就業の状態を調査する。(24年10月1日現在) ・調査対象数: 19市町村/約7,875世帯						
平成24年経済センサス - 活動調査	9,785	すべての事業所・企業を対象に、24年2月1日現在で実施した調査について、調査票の審査、集計データのチェックを行う。 ・調査対象数: 19市町村/約3万事業所						
平成25年住宅・土地統計調査 単位区設定	4,675	平成25年度に実施予定の住宅・土地統計調査について、円滑な実施と結果精度向上のため、単位区を設定する。(25年2月1日現在) ・調査対象数: 19市町村/約1,000調査区						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7107)

3目 労働統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働統計費	13,717	13,530	187	13,714		(雑入) 3		
トータルコスト	28,200千円 (前年度27,908千円) [正職員: 1.8人 臨時職員: 0.3人]							
主な業務内容	毎月勤労統計調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 労働施策等の基礎資料とするため、国 (厚生労働省) の委託を受け、事業所の雇用、給与及び労働時間について、「毎月勤労統計調査」を実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
毎月勤労統計調査	13,717	第1種調査 (毎月) 常用労働者30人以上の事業所について、郵送により調査する。 ・調査対象数: 約240事業所						
		第2種調査 (毎月) 常用労働者5~29人の事業所について、調査員が調査する。 ・調査対象数: 約240事業所						
		特別調査 (毎年7月末) 常用労働者1~4人の事業所について、調査員が調査する。 ・調査対象数: 約500事業所						

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

4目 農林水産統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産統計費	930	503	427	930				
トータルコスト	3,344千円 (前年度2,101千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	2015年農林業センサス試行調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成27年に実施予定の「2015年農林業センサス」の調査手法を検討するため、国 (農林水産省) の委託を受けて、「試行調査」を実施する。								
2 主な事業内容 ・調査時期: 平成24年12月~25年1月 (予定) ・調査区数: 2市町村/10調査区 (予定)								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経済統計費	8,769	5,494	3,275	8,765		(雑入) 4		
トータルコスト	18,424千円 (前年度11,086千円) [正職員: 1.2人 臨時職員: 0.3人]							
主な業務内容	工業動態統計調査、商業動態統計調査、工業統計調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
産業施策等の基礎資料とするため、国(経済産業省)の委託を受け、「工業動態統計調査」や「商業動態統計調査」などの経常調査、「工業統計調査」などの周期調査を実施する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
工業動態統計調査	1,592	毎月、工業生産の動態を把握するため、経済産業省の指定する製造業事業所の従業者数、生産・出荷・在庫量等を調査する。 ・調査対象数: 4市8町/45事業所						
商業動態統計調査	2,108	毎月、販売活動などの動向を把握するため、経済産業省の指定する商業事業所の従業者数、商品販売額等を調査する。 ・調査対象数: 4市/80事業所						
工業統計調査	4,817	毎年、製造業の実態を把握するため、全製造業事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等を調査する。(24年12月31日現在) ・調査対象数: 19市町村/1,700事業所						
商業統計調査	137	5年毎に、商業の実態を把握するため、全商業事業所を対象に従業者数、商品販売額等を調査する。 (24年度は実地調査は行わず、準備事務のみ)						
特定サービス産業実態調査	115	毎年、サービス産業の実態を把握するため、経済産業省の指定するサービス業事業所の従業者数、売上高等を調査する。 (24年度は実地調査は行わず、準備事務のみ)						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 - 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

6目 教育統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
教育統計費	705	644	61	705													
トータルコスト	6,337千円 (前年度6,236千円) [正職員: 0.7人]																
主な業務内容	学校基本調査、学校保健統計調査の実施																
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>学校教育施策の基礎資料とするため、国 (文部科学省) の委託を受け、「学校基本調査」及び「学校保健統計調査」を実施する。</p>																	
<p>2 主な事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>512</td> <td>毎年、学校教育法に定める学校 (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校) について、学級数、在学者数、教職員数、学校施設等を調査する。 ・調査対象数: 325校、20教育委員会</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>193</td> <td>毎年、文部科学大臣の指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、児童生徒の発育や健康状態等を調査する。 ・調査対象数: 142校</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	学校基本調査	512	毎年、学校教育法に定める学校 (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校) について、学級数、在学者数、教職員数、学校施設等を調査する。 ・調査対象数: 325校、20教育委員会	学校保健統計調査	193	毎年、文部科学大臣の指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、児童生徒の発育や健康状態等を調査する。 ・調査対象数: 142校
区 分	予算額	内 容															
学校基本調査	512	毎年、学校教育法に定める学校 (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校) について、学級数、在学者数、教職員数、学校施設等を調査する。 ・調査対象数: 325校、20教育委員会															
学校保健統計調査	193	毎年、文部科学大臣の指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、児童生徒の発育や健康状態等を調査する。 ・調査対象数: 142校															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 男女がともに活躍する 社会づくり推進事業	8,980	0	8,980				8,980	
トータルコスト	15,417千円 (前年度0千円) [正職員: 0.8人 非常勤: 0.3人]							
主な業務内容	第3次男女共同参画計画の周知、男女共同参画フォーラム、女性のキャリアアップ支援							
工程表の政策目標 (指標)	[普及啓発]男女共同参画理解者の裾野拡大 [人材育成]男女共同参画社会の実現に向けた活動の担い手やリーダーを養成							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>第3次鳥取県男女共同参画計画の初年度であり、男女共同参画社会は男性も女性もあらゆる面で活躍できる誰もが暮らしやすい社会であることを広く県民に発信し、男女共同参画社会の実現に向けた取組を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 第3次鳥取県男女共同参画計画の周知 (所要額 1,127千円)								
<p>ア 計画説明・講演会の開催 (県内3地域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 市町村、人権教育推進員、関係団体など ・内容: 第3次計画の説明、県民への普及効果を高める啓発手法 <p>イ 啓発資料の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な啓発を検討する委員会を設置し、地域で活用できる啓発パンフレット、DVDを作成 								
(2) 男女共同参画フォーラムの開催 (所要額 6,700千円)								
<p>男性の男女共同参画の理解促進を図るため、地域経済と男女共同参画をテーマに男女共同参画フォーラムを実施する。また、「第6回北東アジア女性指導者シンポジウム」の開催地となることから、国際的視点で男女共同参画を考えるシンポジウムを併せて開催する。</p> <p>ア 基調講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 地域経済の活性化と男女共同参画 (仮) 講師: 著名人 <p>イ うれしい職場ささえる大賞表彰式</p> <p>ウ 北東アジア女性指導者シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ: 地域の活性化と男女共同参画 (仮) ・関連行事: 歓迎レセプション、文化交流など ・参加国: 韓国江原道、中国吉林省、モンゴル中央県、ロシア沿海地方 <p>エ 開催時期 10月頃 (予定)</p>								
(3) 女性のキャリアアップセミナー (所要額 649千円)								
<p>ア 働く女性のキャリアアップ応援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 県内企業で働く女性 (30名程度) ・内容: 将来なりたい姿をイメージし、働く意欲の向上やキャリア形成を支援 <p>イ 働きたい女性の再チャレンジ支援セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 結婚、出産等により就業を中断している女性 (30名程度) ・内容: 就業復帰に対する意欲の向上や、仕事と家庭の両立への不安解消を図り、再チャレンジを支援 								
(4) 標準事務費 (504千円)								
3 これまでの取組状況								
<p>第2次鳥取県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画を進める理解者の裾野を拡大するための普及啓発講座の実施、男女共同参画を推進する人材の育成等を行っている。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画社会 づくり推進事業	4,499	4,543	△44			12	4,487	
トータルコスト	12,545千円 (前年度12,531千円) [正職員: 1.0人 非常勤: 0.7人]							
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識(「男女共同参画社会」を知っている県民割合)[平成26年度100%] 市町村の男女共同参画計画の策定状況[平成23年度 全市町村] 市町村の男女共同参画条例の制定状況[平成23年度 15市町村]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との意見交換や連絡調整、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料の作成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供、男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成 非常勤職員に係る経費 								
鳥取県男女共同参画審 議会運営費	1,480	1,488	△8				1,480	
トータルコスト	7,112千円 (前年度8,677千円) [正職員: 0.7人 非常勤: 0.2人]							
主な業務内容	男女共同参画に関する調査・審議・建議							
工程表の政策目標 (指標)	県民意識(「男女共同参画社会」を知っている県民割合)[平成26年度100%] 市町村の男女共同参画計画の策定状況[平成23年度 全市町村] 市町村の男女共同参画条例の制定状況[平成23年度 15市町村] 男女共同参画推進認定企業の増加[平成30年度 700社]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県男女共同参画審議会の運営を行う。 委員20名</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次鳥取県男女共同参画計画の進捗管理、男女共同参画に関する重要事項の調査、審議 開催回数: 4回 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線: 7792)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画推進企業 認定事業	4,763	3,519	1,244			12	4,751	
トータルコスト	12,809千円 (前年度9,111千円) [正職員: 1.0人 非常勤職員: 1.1人]							
主な業務内容	制度周知、各企業訪問、申請の審査、認定、認定企業表彰							
工程表の政策目標 (指標)	企業の男女共同参画の取り組みを促進 (認定企業数700社: 平成30年度末)							

事業内容の説明

1 事業の概要

男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定するとともに、取組の優れた企業を表彰し、県内企業における男女共同参画の普及推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 男女共同参画推進企業認定

企業からの申請後、書類審査及び実地審査を行った後、認定委員会に諮り認定を行う。
 ・認定委員会委員: 5名 ・開催回数: 4回

(2) 【新規】職場推進サポーターの派遣

認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を支援するため、「職場推進サポーター (社会保険労務士)」を派遣する。

対象企業	認定申請を予定している企業及び認定企業 (中小企業に限る。)
支援内容	就業規則、育児・介護休業規程、セクハラ防止規程の関係法令への対応状況の確認、改正事務のサポート
派遣件数	20事業所
実施方法	鳥取県社会保険労務士会へ業務委託

(3) 第3回うれしい職場ささえる大賞の実施

認定企業の中から、特に意欲的に取り組む企業や取組の大きく進んだ企業を表彰し、広く紹介することにより、表彰企業のイメージアップを図るとともに、県内企業への男女共同参画の普及推進と認定制度のPRに繋げる。
 ・最優秀賞: 1社 ・優秀賞: 2社 ・奨励賞: 4社

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- ・認定企業のイメージアップ、制度周知を図るため、認定企業を紹介する情報誌を作成し、認定企業の取組の積極的なPRを実施。
- ・よりん彩記念日フォーラム、労働者福祉協議会祭りなど、企業や一般県民が集まる機会を捉えてパネル展示を行い制度周知。

【現状】434社 (11月末現在)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
認定数	3	5	9	118	38	28	21	176	36

※廃業等により現存しない企業も含む。

(2) 改善点

厳しい経営環境が続く中小企業においては、就業規則等の改正事務が煩雑であり、認定申請を躊躇する企業が多いことから、中小企業就業規則等の整備を支援し、新規認定企業数の増加を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画普及啓発事業	6,666	7,137	△471				6,666	
トータルコスト	21,149千円 (前年度19,917千円) [正職員: 1.8人 非常勤: 1.2人]							
主な業務内容	各種講座企画・実施、県民企画講座・補助金事業に関する補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	【普及啓発】 ・よりん彩事業への新規参加者を増やす。 ・男性の意識改革を進める。 【人材育成】 ・男女共同参画の視点をもって地域で活動する人材を育てる。 ・普及啓発事業の担い手となり得る団体等を養成する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 男女共同参画を推進し、男女共同参画の理解者やリーダーとなる者を増やすため、普及啓発・人材育成及び推進団体等の活動支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内 容						
(普及啓発) 各種講座	1,471	(1) 男女共同参画理解者の裾野拡大、男性にとっての男女共同参画 ○共同参画時代の自分磨きセミナー (4回/7回を民間委託) ・多彩なテーマで男女共同参画の理解を深める講座を実施 例) メディアと男女共同参画、デートDV、定年後の男性のライフプラン、ワーク・ライフ・バランス 等						
(人材育成) 各種講座	2,308	(1) 普及啓発の担い手育成 ○男女共同参画推進人材育成協働事業 (民間委託: 8事業程度) ・県民の企画・提案による人材育成講座を実施 例) 男女共同参画の普及啓発を行う講師の育成 審議会委員など政策決定に参画する女性の育成 地域において男女共同参画を進めるリーダーの育成 (2) 相談業務関係者の意識向上 ○相談員等のための基礎講座						
活動支援	2,887	(1) よりん彩活動支援事業補助金 県民が企画し開催する講演会、小規模グループで開催する自主学習会、調査研究等に対する助成 (2) よりん彩学びのサロン 市町村担当者が男女共同参画に関する知識を広め、担当業務に関する情報交換ができるネットワーク構築の場を提供 (3) よりん彩記念日フォーラム補助金 男女共同参画の理解促進とネットワークづくりを推進するため、フォーラムを開催する実行委員会に助成 (4) 出前講座の実施						
3 これまでの取組状況 (普及啓発) ・共同参画時代の自分磨きセミナー (年6回、3回直営・3回委託) ・男の人生マネジメント講座 (民間委託) (人材育成) ・まちを元気にする女性塾 (4地区 (倉吉市、日野町、境港市、三朝町) 対象地区女性団体へ委託) ・県民による企画提案型委託事業 (人材育成講座3事業) ・相談員等のための基礎講座 (東・中・西部開催、人権局との連携) (活動支援) ・男女共同参画団体活動支援補助金 (採択3事業) ・よりん彩活動支援事業 (随時) 公開講座、研修支援講座、若者企画講座、企業セミナー、出前講座 ・よりん彩学びのサロン (年6回) ・よりん彩記念日フォーラム補助金								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線：7075)

1目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
男女共同参画センター 運営費	39,391	39,142	249			121	39,270	
トータルコスト	56,288千円 (前年度55,917千円) [正職員：2.1人 非常勤：8.7人]							
主な業務内容	施設管理、情報提供、男女共同参画に関する相談対応、県民活動支援のためのミーティング室・印刷機器等の貸出等に係る事務							
工程表の政策目標 (指標)	【情報収集提供】 ・必要な者に必要な情報を提供する。 【相談】 ・相談者の課題解決を支援する。 ・相談から課題を抽出し、事業企画に反映する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設である「男女共同参画センター“よりん彩”」の管理運営、情報提供、相談事業、県民活動支援のための施設提供等に要する経費								
2 主な事業の内容 (単位：千円)								
区分	予算額	主 な 内 容						
管理運営費	32,810	・人件費 (相談員等非常勤職員) ・男女共同参画センター運営協議会 ・庁舎管理 等						
情報収集提供事業費	3,566	・図書等の購入及び閲覧・貸出、貸出等システム管理 ・人材バンク運営 ・インターネットパソコンの利用 ・広報紙発行、よりん彩ネット 等						
相談事業費	2,365	・一般相談 ・専門相談 (心、男性、法律) 等						
活動推進事業費	650	・設備利用支援 (印刷機器等の貸出)						
男女共同参画推進員 設置費	1,161	1,167	△6				1,161	
トータルコスト	4,379千円 (前年度4,362千円) [正職員：0.4人 非常勤職員：0.0人]							
主な業務内容	推進員会議開催、申出審査、年間処理状況報告書作成等に係る事務局業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う、男女共同参画推進員の活動に要する経費。(男女共同参画推進員：4名)								
2 主な事業の内容 県民の方 (事業者、団体を含む) からの男女共同参画に関する苦情や不服の申出を審査し、必要と認めるときは、県の機関に対して是正若しくは改善の措置を講ずるよう勧告し、又は制度の改善を求める意見を公表する。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) よりん彩10周年を契機とした普及啓発事業	0	1,997	△1,997				0	
トータルコスト	0千円 (前年度3,595千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>事業廃止。 よりん彩記念日フォーラムは男女共同参画普及啓発事業で実施。</p>								
(廃止) ワーク・ライフ・バランス推進事業	0	478	△478				0	
トータルコスト	0千円 (前年度3,673千円) [正職員: 0人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>男女共同参画普及啓発事業へ統合。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

情報政策課 (内線：7849)

2項 企画費

(単位：千円)

2目 計画調査費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考
鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備事業	8,423	565	7,858				8,423	
トータルコスト	9,228千円 (前年度565千円)			[正職員：0.1人]				
主な業務内容	契約業務							
工程表の政策目標 (指標)	ICTを利活用して県民生活向上を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内外からの来県者への利便性向上を図るため、より快適なブロードバンドアクセス (超高速通信利用) 環境を整備する。

2 主な事業内容

多くの携帯情報端末に標準装備されている無線LAN機能を活用して無料でブロードバンド (超高速通信) 環境が利用できるアクセスポイント (利用拠点) を普及する。平成24年度は国際マンガサミット関連施設について試行的に整備を行うとともに、国内外からの集客が見込まれる施設等を対象に整備を希望する施設等への支援を行う。

また、セキュリティ対策のため、簡易な認証を一元的に行うとともにフィルタリング (危険・違法情報選別) を設定するための認証基盤を整備する。

【無料アクセスポイント整備予定施設】

対象施設 [箇所]	費用負担
マンガサミット関連施設 [6施設25箇所] 米子コンベンションセンター、砂丘事務所、 白壁土蔵群 (赤瓦1号館、10号館)、青山剛昌ふるさと館、水木しげる記念館、水木しげるロード ※施設規模により、設置箇所数が異なる	機器導入設置費 (@50千円) ・・・県負担 維持管理費 (回線使用料、保守料) ・・・施設管理者負担
国内外からの集客が見込まれる施設・企業等 [50箇所]	同上

【所要経費】

項 目	所要額 (千円)
(1) アクセスポイント整備に要する経費	
機器導入設置費 (75箇所)	3,750
維持管理費 (県指定管理施設分)	1,000
(2) 認証サーバ整備経費 (セキュリティ対策)	
① 構築費用 (一式)	3,334
② ソフトウェア保守費用	339
計	8,423

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
地域情報化推進事業	6,028	8,000	△1,972			300	5,728	
トータルコスト	21,315千円 (前年度23,177千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための情報政策課の活動費。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
地域情報化セミナー実行委員会への負担金	300	
中国情報通信懇談会への負担金	20	
鳥取県研究開発用ネットワーク推進協議会の運営	111	
標準事務費	5,597	
合 計	6,028	

鳥取情報ハイウェイ
管理運営事業

128,277

138,259

△9,982

(財産収入)
2,420

125,857

トータルコスト

139,541千円 (前年度 149,442千円) [正職員: 1.4人]

主な業務内容

鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整

工程表の政策目標 (指標)

鳥取情報ハイウェイの安定運用 (24時間365日)、専用回線 (VLAN) 利用者の増

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取情報ハイウェイを県内情報通信における基幹回線として、信頼性を確保するとともに、通信サービスを円滑に提供する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
管理運営業務	70,823	
光ファイバケーブル、機器の保守管理	21,054	
電線地中化工事 (国道53号: 鳥取市田園町)	10,531	
標準事務費 (通信回線使用料等)	25,869	
合 計	128,277	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7614)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
業務改善システム構築 支援事業	20,508	20,508	0				20,508	
トータルコスト	34,991千円 (前年度34,886千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノーツデータベースの開発改修相談など							
工程表の政策目標 (指標)	省力化を目的とするシステム化対象業務において、業務の効率化を伴う積極的な導入推進と、既存システムの効率化の促進							

事業内容の説明

1 事業の概要

県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANや情報共有用ソフトウェア「ノーツ」等を活用して業務の情報共有化・電子化を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
業務改善システム開発 支援	10,000	業務の集中化等、全庁的な業務効率化を実現するためのシステム化を重点的に支援
ノーツデータベース 開発・改修相談窓口	7,800	ノーツ技術者による相談窓口を開設し、各所属で実施する個別業務の情報共有化・電子化を技術的に支援
台帳記録管理システム 保守料	2,708	台帳業務の効率化を図る目的で整備した台帳記録管理システムの保守料
合 計	20,508	

電子申請・総合文書管理・電子決裁システム 事業	58,500	59,626	△1,126			(雑入) 12	58,488	
----------------------------	--------	--------	--------	--	--	------------	--------	--

トータルコスト 63,328千円 (前年度64,419千円) [正職員: 0.6人 非常勤: 0.2人]

主な業務内容 業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加の庁内調整

工程表の政策目標 (指標) オンライン手続の利用促進を図る (目標1万件)

事業内容の説明

1 事業の概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	20,873	
電子申請システムの運用	7,648	
システム・機器リース料等	29,979	
合 計	58,500	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7614)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
県立施設予約システム 管理運営事業	2,835	3,864	△1,029				2,835													
トータルコスト	3,640千円 (前年度4,663千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	システム改修、システム利用料の支払い																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>県立施設の利用を促進するため、各施設共通の予約システムを運用する経費。</p> <p>システム利用料 2,835千円</p>																				
鳥取県WEBGIS 運用事業	5,158	5,234	△76				5,158													
トータルコスト	5,963千円 (前年度6,033千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	システム利用料の支払い、サービス提供事業者との連絡調整																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>鳥取県内における観光、防災などの地図情報をウェブで公開するサービスを提供する。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム利用料</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td>森林情報画像追加経費</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	システム利用料	4,738		森林情報画像追加経費	420		合 計	5,158	
区 分	予算額	備 考																		
システム利用料	4,738																			
森林情報画像追加経費	420																			
合 計	5,158																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7852)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,687	6,687	0				6,687													
トータルコスト	7,492千円 (前年度7,486千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	ウェブアクセシビリティ向上システム利用料の支払い																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ (高齢者、障がい者を含めた誰もが、ウェブページ上の情報や機能を支障なく利用できるような状態にあること。) を向上させるため、障がい者と協働してアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用する。</p> <p>ウェブアクセシビリティ向上システムの利用料 6,687千円</p>																				
インターネット映像配信事業	4,455	5,055	△600				4,455													
トータルコスト	4,455千円 (前年度6,653千円) [正職員: 0.0人]																			
主な業務内容	インターネット放送局の運営																			
工程表の政策目標 (指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>県民等への情報発信の一環として、インターネットで映像を配信する。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターネット放送局の機器リース</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターネット放送局の管理運用</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	備 考	インターネット放送局の機器リース	1,683		インターネット放送局の管理運用	2,772		合 計	4,455	
区 分	予算額	備 考																		
インターネット放送局の機器リース	1,683																			
インターネット放送局の管理運用	2,772																			
合 計	4,455																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7615)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
庁内LANシステム 管理運営事業	債務負 担行為 15,592 456,130	462,867	△6,737				債務負 担行為 15,592 456,130	
トータルコスト	465,785千円(前年度472,453千円) [正職員: 1.2人 非常勤: 0.7人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン更新管理、業務委託、機器リース、通信料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	省力化を目的とするシステム化対象業務において業務の効率化を伴う積極的な導入推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
庁内LAN回線借り上げ	31,418	
庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	145,400	
庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	266,006	
ノートライセンスバージョンアップ費用	13,306	
合 計	456,130	

【債務負担行為額】

インターネット接続サービス料 限度額 15,592千円(平成25年度~27年度)

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考
クラウドサーバ管理 事業	850	4,290	△3,440					850
トータルコスト	2,459千円(前年度5,089千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	クラウドサーバ利用料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

これまで各所属で整備していたサーバを集約化するためのクラウドサーバ(外部データセンター上の共同利用型サーバ)の利用料。

クラウドサーバ利用料 850千円

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7615)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
電子情報システム 管理事業	53,221	53,617	△396				53,221	
トータルコスト	54,026千円 (前年度54,416千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

各種情報システムの運用管理・データ管理など、業務基盤の管理を行う。

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
データ管理業務委託	51,421	
地方自治情報センター負担金	1,800	
合 計	53,221	

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起 債	その他	一般財源	備考
情報セキュリティ監査 等事業	700	700	0					700
トータルコスト	2,309千円 (前年度2,298千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	内部監査人研修・内部監査実施							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

鳥取県情報セキュリティ対策のための基本方針等に基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価し、情報セキュリティの実効性を確保する。

(単位: 千円)

区 分	予算額	備 考
内部監査人候補者等研修	300	
標準事務費	400	
合 計	700	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7852)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	(債務負担行為 1,300) 69,012	79,639	△10,627				(債務負担行為 1,300) 69,012	
トータルコスト	71,426千円 (前年度82,035千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分				予算額	備 考			
指定情報処理機関への交付金				24,999				
住基ネット保守管理委託				23,453				
セキュリティ研修開催経費				185				
住基ネット構成機器賃借等				20,375				
合 計				69,012				
【債務負担行為額】 住基ネット構成機器再リース料 限度額 1,300千円 (平成25年度)								
公的個人認証サービス運用事業	16,987	17,553	△566			(収益事業収入) 2,192	14,795	
トータルコスト	18,596千円 (前年度19,151千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付金等の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。事業は指定認証機関等に委任して実施しているため、事業の運営に必要な経費の負担をする。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区 分				予算額	備 考			
指定認証機関への交付金				14,715				
共通基盤運用事業負担金				2,192				
公的個人認証サービス都道府県協議会負担金				80				
合 計				16,987				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7852）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合行政ネットワーク 運営事業	(債務負担行為 421) 46,415	54,518	△8,103				(債務負担行為 421) 46,415	
トータルコスト	48,024千円（前年度56,116千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。

（単位：千円）

区 分	予算額	備 考
LGWAN都道府県負担金	46,184	
LGWAN接続機器リース料	231	
合 計	46,415	

【債務負担行為額】 LGWAN接続機器リース料 限度額 421千円（平成25～29年度）

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 地上デジタル放送受信 支援事業	0	2,639	△2,639				0	
トータルコスト	0千円（前年度10,627千円）							
事業内容の説明 地上デジタル放送へ完全移行したため終了								
【休止】 携帯電話利用 環境整備事業	0	18,861	△18,861				0	
トータルコスト	0千円（前年度20,459千円）							
事業内容の説明 市町村からの要望がないため休止								
【終了】 情報システムに係る業 務継続計画策定基礎調 査事業	0	4,463	△4,463				0	
トータルコスト	0千円（前年度4,463千円）							
事業内容の説明 調査完了のため終了								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7167)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村交付金	270,000	270,000	0				270,000	
トータルコスト	286,092千円 (前年度 285,976千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援し、自立の促進を図るとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>2 事業内容等</p> <p>市町村にとってより使いやすいものとするため、既存事業の要件緩和等を図るとともに、市町村提案事業を追加することにより、市町村の事業選択の自由度を高めることとし、併せて失効期限を廃止する。</p> <p>(1) 交付金対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 既存事業のうち要件緩和するもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民が主体となった地域の振興又は観光振興につながる活動について、「新たな活動」に限定せず、3年間を限度として対象とする。 ・ 県内農山漁村と県外の住民の交流を通じ、地域活性化を促進する活動について、「中山間地域」に限定せず、全ての農山漁村地域を対象とする。 ○ 対象事業に追加するもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権意識向上を図る研修会等の開催に要する経費 ・ 男女共同参画の社会づくりを推進するための推進員の設置に要する経費 ○ 市町村提案事業の追加 <p>(2) 交付率</p> <p>交付金対象事業費の1/2以内</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分 ・ 最低保証額は、財政割(標財規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成 ・ 最低保証額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額の10%)を最低保証額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分でまん分して配分 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
市町村合併支援交付金	159,480	164,674	△5,194				159,480																															
トータルコスト	160,285千円 (前年度165,473千円) [正職員: 0.1人]																																					
主な業務内容	交付金の交付																																					
工程表の政策目標(指標)	—																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の概要 合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効したが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており、この支払いをするもの。(債務負担行為分)</p> <p>【交付金の額】 ○平成24年度以降の交付総額 677,707千円 ○平成24年度の交付額 159,480千円 (内訳表) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>金額</th> <th>内容 ()内は整備年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>59,909</td> <td>CATV整備(17.18)</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>4,186</td> <td>CATV整備(17.18)</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>3,969</td> <td>CATV整備(17)</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>8,972</td> <td>図書室整備(17)、防災行政無線(20.21)</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>33,221</td> <td>防災行政無線統合(17)、情報通信基盤整備(18~20)</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>25,918</td> <td>情報通信基盤整備(17.18)</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>11,788</td> <td>情報通信基盤整備(17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備(21)</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>1,745</td> <td>防災行政無線統合(21) 図書館整備(21)</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>9,772</td> <td>防災行政無線統合(21)</td> </tr> </tbody> </table>									市町村名	金額	内容 ()内は整備年度	鳥取市	59,909	CATV整備(17.18)	米子市	4,186	CATV整備(17.18)	倉吉市	3,969	CATV整備(17)	八頭町	8,972	図書室整備(17)、防災行政無線(20.21)	湯梨浜町	33,221	防災行政無線統合(17)、情報通信基盤整備(18~20)	大山町	25,918	情報通信基盤整備(17.18)	南部町	11,788	情報通信基盤整備(17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備(21)	伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21) 図書館整備(21)	琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)
市町村名	金額	内容 ()内は整備年度																																				
鳥取市	59,909	CATV整備(17.18)																																				
米子市	4,186	CATV整備(17.18)																																				
倉吉市	3,969	CATV整備(17)																																				
八頭町	8,972	図書室整備(17)、防災行政無線(20.21)																																				
湯梨浜町	33,221	防災行政無線統合(17)、情報通信基盤整備(18~20)																																				
大山町	25,918	情報通信基盤整備(17.18)																																				
南部町	11,788	情報通信基盤整備(17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備(21)																																				
伯耆町	1,745	防災行政無線統合(21) 図書館整備(21)																																				
琴浦町	9,772	防災行政無線統合(21)																																				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

1目 市町村連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	12,773	12,482	291			(受託事業収入) 864 (雑入) 12	11,897	
トータルコスト	89,210千円（前年度88,368千円） [正職員：9.5人・非常勤：1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標(指標)	市町村の財政健全化に向けた取組みへの適切な助言等による健全化判断基準を超える団体の早期健全化 (目標指数：財政健全化比率が基準を超える市町村数 H25年度ゼロ)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>市町村の行財政に関する連絡調整及び各種調査等関係事務、広域行政、市町村関係団体に関する事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村の行財政に関する連絡調整</p> <p>(2) 市町村行政関係事務の実施</p> <p>①国が行う給与、定員、行政改革等の各種調査の実施</p> <p>②市町村関係者の叙勲・褒章に関する事務</p> <p>③広域行政（共同事務の協議会・一部事務組合・広域連合・定住自立圏構想等）に関する事務</p> <p>④公益法人、市町村職員共済組合に関する事務</p> <p>⑤住民基本台帳法に関する事務</p> <p>⑥市町村BCP(業務継続計画)作成業務に係る相談・助言 など</p> <p>(3) 市町村財政関係事務の実施</p> <p>①地方交付税の算定、起債の許可に関する事務</p> <p>②市町村の予算決算に関する事務</p> <p>③財政健全化法に関する事務</p> <p>④市町村資金の貸付</p> <p>⑤財政状況、公共施設等に関する調査の実施 など</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	404,000	420,000	△16,000			(収益事業収入) 404,000		
トータルコスト	404,805千円（前年度420,799千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>(財) 鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(財) 鳥取県市町村振興協会は基金を造成し、次の事業に活用する市町村へ資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の融資等 ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分権改革推進事業	2,444	2,444	0				2,444	
トータルコスト	24,168千円（前年度24,012千円） [正職員：2.7人]							
主な業務内容	県と市町村による事務の共同処理・権限移譲の推進							
工程表の政策目標（指標）	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成22年7月に設置された「日野地区連携・共同協議会（法定協議会）」及び東・中・西部地区に設置している「連携・共同事務検討協議会（副知事・市町村長等で構成）」において合意し準備の整った事務について、県と市町村や市町村間の事務の共同執行を実施するとともに、これら先進例を参考に、圏域や実施事務の拡大を図る。</p> <p>また、広域連携や共同化による県からの権限移譲等について、引き続き検討を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県・市町村の共同処理事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員人材開発センターで、県・市町村職員研修の共同実施（平成24年4月～） ・消費生活相談員のNPO法人への共同委託（平成24年4月～） ・道路除雪・維持工事の委託（日野地区） <p style="margin-left: 20px;">〔県道除雪：平成23年12月～ 維持工事（江府町全域と日南町の一部区域）：平成24年4月～〕</p> <p>(2) 市町村間の共同処理事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所嘱託医・支援員の共同設置 ・物品等の共同購入 <p>(3) 検討項目等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員事務局等の共同設置 ・関連事務のパッケージ化による権限移譲 ・広域連携・共同化（広域連合や一部事務組合での処理）による権限移譲 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
権限移譲交付金	83,135	70,588	12,547				83,135	
トータルコスト	90,376千円 (前年度77,777千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標(指標)	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や住民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 市町村への権限移譲の状況								
① 66事務481項目 (H24.4.1現在)								
② 主な権限移譲項目								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外広告物掲示許可 ・ 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 ・ 火薬消費等の許可 等 								
(2) 平成24年度からの移譲事務								
① 事務の追加								
移譲する事務				移譲する市町村	移譲の考え方			
粉じん関係特定施設の設置の届出の受理等 (鳥取県公害防止条例)				鳥取市	市の権能となった大気汚染防止法の「一般粉じん発生施設」の事務と一体的に処理することが適当			
② 市町村の追加								
移譲する事務			移譲済市町村			新たに移譲する市町村		
一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など(旅券法)			境港市、日野町、江府町、日南町			倉吉市		
浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など(浄化槽法)			倉吉市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、日野町			鳥取市、米子市、境港市、若桜町、智頭町、北栄町		
特定工場の新設又は変更の届出の受理等(工場立地法)			すべての市 (一括法により市の権能)			岩美町、大山町		
(3) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により知事から市町村へ権限移譲が行われた事務及び対象市町村の削除								
① 事務の削除 (4法令)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町、字の区域の新設等の届出の受理及び告示 (地方自治法) 等 								
② 市の削除 (5法令)								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 墓地等の経営の許可等 (墓地、及び埋葬等に関する法律) ・ 特定工場の新設又は変更の届出の受理等 (工場立地法) 等 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

自治振興課（内線：7581）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
頑張る住民自治活動支援事業	425	425	0				425	
トータルコスト	2,839千円（前年度2,821千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	表彰の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>住民自治組織の重要性に光を当て、幅広い世代の参加による住民自治活動を応援することで、県民の機運を醸成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>頑張る住民活動団体等の知事表彰</p> <p>(1) 団体表彰 創意工夫を凝らした個性的な地域活動を行い、地域社会の活性化に顕著な功績を有する団体を表彰する。</p> <p>(2) 個人表彰 自治会等の代表者で、その地域活動により地域社会の発展に顕著な功績を有する者を表彰する。</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線：7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
選挙管理委員会費	6,677	4,598	2,079	319		12	6,346	
トータルコスト	16,332千円 (前年度14,184千円) [正職員：1.2人、非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。また、任期満了以外の事由により急遽執行することとなる選挙の準備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>選挙管理委員会の開催 年間約12回</p>								
職員人件費	14,620	15,914	△1,294				14,620	
事業内容の説明								
一般職員2名分 (前年度2名) の人件費である。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

自治振興課 (内線: 7058)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙啓発費	1,795	1,884	△89				1,795	
トータルコスト	10,646千円 (前年度10,671千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明	<p>1 事業の概要 選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙の意識の向上を図るため各種研修会等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 市町村選管・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会等の開催、リーダー養成研修への参加者の派遣等。</p>							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

2目 海区漁業調整委員会委員選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																	
(新) 海区漁業調整委員会委員選挙費	12,869	0	12,869				12,869																																	
トータルコスト	16,892千円 (前年度0円) [正職員: 0.5人]																																							
主な業務内容	委員選挙管理執行、投開票速報、選挙会開催、選挙結果とりまとめ																																							
工程表の政策目標 (指標)	—																																							
事業内容の説明																																								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成24年8月11日の任期満了に伴い、漁業法に基づき、第20回鳥取海区漁業調整委員会委員一般選挙を管理執行する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 選挙期日等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・任期満了日: 平成24年8月11日 (土) ・選挙期日: 任期満了日前30日以内 ・告示日: 選挙期日の少なくとも9日前 <p>(2) 鳥取海区に沿う市町村 (9市町村)</p> <p>鳥取市、米子市、境港市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町</p> <p>(3) 事業費内訳 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村交付金</td> <td>投開票所経費、期日前投票所経費、市町村事務費</td> <td>10,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不在者投票特別経費</td> <td>病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費</td> <td>168</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【 交付金合計 】</td> <td>10,209</td> <td></td> </tr> <tr> <td>選挙会経費</td> <td>選挙長・選挙立会人等に係る報酬、旅費及び事務費</td> <td>1,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費</td> <td>1,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">【 県分事業費合計 】</td> <td>2,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	備考	市町村交付金	投開票所経費、期日前投票所経費、市町村事務費	10,041		不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	168		【 交付金合計 】		10,209		選挙会経費	選挙長・選挙立会人等に係る報酬、旅費及び事務費	1,274		事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	1,386		【 県分事業費合計 】		2,660		合計		12,869	
区分	内容	予算額	備考																																					
市町村交付金	投開票所経費、期日前投票所経費、市町村事務費	10,041																																						
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	168																																						
【 交付金合計 】		10,209																																						
選挙会経費	選挙長・選挙立会人等に係る報酬、旅費及び事務費	1,274																																						
事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	1,386																																						
【 県分事業費合計 】		2,660																																						
合計		12,869																																						

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

2目 選挙啓発費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(廃止) 政党助成事務受託事業費	0	211	△211					
トータルコスト	0千円 (前年度211千円)							
事業内容の説明 選挙管理委員会費に統合したことによる。								

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

5目 知事選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 知事選挙費	0	190,931	△190,931					
トータルコスト	0千円 (前年度192,529千円)							
事業内容の説明 知事選挙に係る選挙事務終了による。								

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

6目 県議会議員選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) 県議会議員選挙費	0	197,588	△197,588					
トータルコスト	0千円 (前年度199,186千円)							
事業内容の説明 県議会議員一般選挙に係る選挙事務終了による。								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

日野総合事務所県民局(0859-72-2083)

2目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県日野地区連携 ・共同協議会負担金	27	27	0				27	
トータルコスト	6,464千円 (前年度 6,417千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	鳥取県日野地区連携・共同協議会の運営に関する調整及び庶務業務							
工程表の政策目標(指標)	県と町、町相互による事務の連携・共同処理等を多くの分野で実現させる							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年7月に地方自治法の規定に基づき設置した「鳥取県日野地区連携・共同協議会」の運営に係る経費のうち、県負担分を負担金として同協議会に支出する。

2 主な事業内容

(1)協議会運営経費(全体) 228千円

・研修講師等に対する報償費、印刷費等

【構成団体負担金額】

鳥取県27千円、日南町67千円、日野町67千円、江府町67千円

(2)協議会の主な事業

①チーム事業

チーム (幹事団体)	事業内容
障がい者雇用 (日野町)	障がい者支援事業所に庁舎清掃や樹木の水遣り等を連携して発注 農福連携等、新規雇用につながる分野の研究、検討
発達支援 (福祉保健局)	発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、医師等による診察並びに個別指導等 を共同実施
共同発注 (江府町)	共同で発注する物品等の購入計画の取りまとめ、入札手続等の実施
消費者行政 (日南町)	住民の視点を取り入れた被害の未然防止対策や、住民への啓発を目的とし た研修会の開催等
庶務 (県民局)	協議会の運営に関する調整及び庶務業務 職員研修の実施(5回程度)等

②重点項目

- ・道路の維持管理及び除雪
- ・監査委員事務局の共同設置

<参考>協議会の概要

1 設置年月日 平成22年7月23日(会長 江府町長)

2 設置目的 鳥取県並びに日南町、日野町及び江府町が、事務を連携して管理し、及び共同で執行することなどにより、日野郡の区域における行政サービスの維持、向上や効率的な行政運営を促進するとともに、日野郡の区域に共通する諸課題の解決に寄与する。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7129）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	53,661	26,871	26,790			36,161	17,500	
トータルコスト	61,707千円（前年度36,457千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	中山間地域における買い物支援などコミュニティビジネスの実施や地域づくりに必要な経費を助成							
工程表の政策目標（指標）	広域的な地域運営組織づくり支援（組織が設立された市町村数：10）							

事業内容の説明

【「とっとり支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネス（※1）や、中山間地域を元気にする取組を開始しようとする者を支援する。

2 主な事業内容

(1) 【拡充】 買い物支援事業（事業費：27,150千円）

想定される活用事例	移動販売、宅配サービス、空き店舗を活用した小売 他（まちなか含む）
補助対象者	市町村、個人、事業者、広域組織、住民代表、NPO等
補助対象経費	①【新規】 買い物支援に係る検討に要するソフト経費 ②車両導入、空き店舗改修など初期投資に係る経費 ③移動販売事業者の車両更新に係る経費 ④【新規】 移動販売車の運営経費（3年間を限度）
補助率及び限度額	①1/2以内（市町村任意）※2、500千円 ②1/2以内（市町村任意）※2、【拡充】 3,000千円⇒5,000千円 ③1/3以内（市町村1/3）、【拡充】 1,000千円⇒3,000千円 ④市町村補助額の1/2、1,000千円（逡減方式）

(2) 社会貢献型コミュニティビジネス支援事業（買い物支援以外）（事業費：3,400千円）

想定される活用事例	高齢者見守りや掃除、送迎サービス、墓参り代行 他（まちなか含む）
補助対象者	市町村、個人、事業者、広域組織、住民代表、NPO等
補助率及び限度額	1/2 以内（市町村任意）※2、1,500千円

(3) 【拡充】 広域的な地域運営組織づくり支援事業（事業費：3,500千円）

補助対象者	市町、広域組織（準備段階を含む）
補助率及び限度額	1/2以内（市町任意）※2、1,000千円

(4) 【拡充】 地域活性化支援事業（事業費：13,000千円）

想定される活用事例	伝統文化の伝承、都市部との交流（施設整備含む） 他
補助対象者	市町、広域組織、NPO、集落等
補助率及び限度額	1/3以内（市町1/6）※2、ソフト1,000千円、ハード3,000千円

(5) 地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業（4,500千円）

想定される活用事例	特産加工品製造販売施設、農家レストラン、宿泊施設 他
補助対象者	事業者、企業、組合、広域組織、NPO、集落等
補助率及び限度額	1/3以内（市町1/6）※2、ソフト1,000千円、ハード3,000千円

(6) 【新規】 小規模高齢化集落（※3）特別応援事業（事業費：1,800千円）

想定される活用事例	NPO等が小規模高齢化集落を中心に行う活動
補助対象者	NPO、その他任意団体
補助率及び限度額	定額（300千円）（単年毎の申請、ただし2年目は200千円）

※1：コミュニティビジネスとは、県民等が中心となって地域が抱える課題を解決に導こうとする事業をいう

※2：広域組織については「市町村が補助する額の2/3」との比較で事業主体への補助率が高い方

※3：小規模高齢化集落とは、いわゆる限界集落（高齢化率50%以上、世帯数20戸以下）のこと

(7) 審査会開催費及び事務費（311千円）

3 これまでの取組状況、改善点

事業を活用して空き店舗による小売業や移動販売を開始したことにより、交通弱者への生活支援、地域内産物の販売促進、地元雇用の創出、遊休施設の有効活用につながった。また、小学校・公民館単位で新たに設立される広域的運営組織数も徐々に増加してきたところ。今回の中山間地域振興条例改正に伴い、中山間地域対策の施策の強化を図る。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課 (内線：7129)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域づくりサポート体制構築事業	(21,439) 21,439	(15,940) 5,330	(5,499) 16,109			(基金繰入金) 21,364 (雑入) 75		
トータルコスト	37,531千円 (前年度22,105千円) [正職員：2.0人]							
主な業務内容	サポートセンター事務局の運営、集落等への専門的支援、研修の実施等							
工程表の政策目標(指標)	多様な主体が連携した中山間地域振興の推進							
事業内容の説明	※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額 【「とっとり支え愛基金」充当事業】							

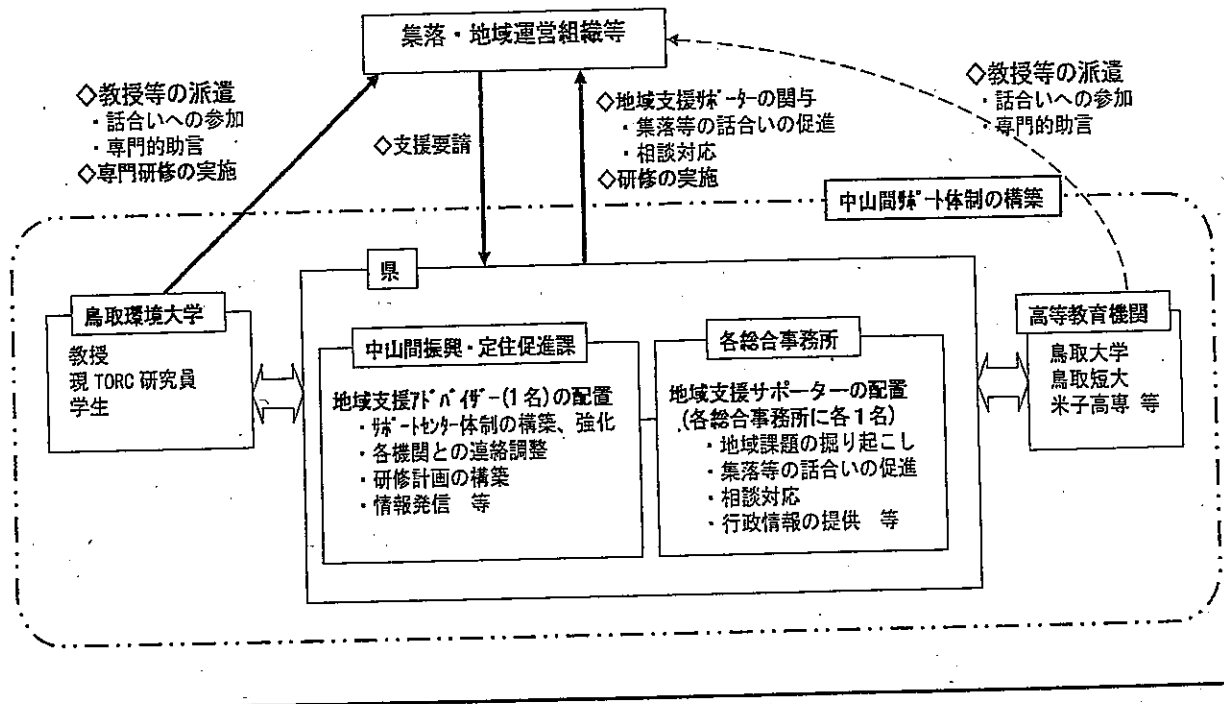
1 事業の目的・概要

集落、地域運営組織等が直面する課題の解決や地域づくりの取組の支援を行うため、大学等の人材を活用して話し合い等集落活動への参画・助言、研修等を行うなど中山間地域づくりのサポート体制を構築する。

2 主な事業内容

項目	事業費(千円)	事業内容
中山間サポート体制の構築 [新規]地域支援サポーターの配置	14,357	各総合事務所に地域支援サポーター(県版集落支援員)を配置し、環境大学等の教授等と連携して集落等(モデル地区)に対し、きめ細かな支援を実施。市町村による集落支援員の積極的な登用に繋げる。
[新規]高等教育機関による支援	2,142	環境大学等の教授等を集落、地域運営組織等に派遣し、地域づくりに向けた話し合いに参加。専門的な見地から課題解決に繋がる助言等を継続的に実施。
[新規]地域支援アドバイザーの配置	2,808	当課に地域支援アドバイザーを配置し環境大学、鳥取大学等と連携した集落等に対するサポート体制の構築、強化等の役割を担う。
[拡充]研修体系の充実	732	中山間地域のリーダーとして活躍が期待される者を対象に、地域運営や課題解決の手法等について学ぶ研修や、環境大学の教授等による専門的な研修、集落支援員間の意見交換等を実施するなど研修体系の充実を図る。
[拡充]各地区中山間地域振興協議会の設置	1,400	各総合事務所に協議会を設置し、各地区独自の地域課題解決に向けた課題の把握、研究・検証、施策提案等を行う。
計	21,439	

3 参考[中山間地域へのサポート体制のネットワークイメージ]



平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7129）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) まちなか過疎・振興対策検討事業	4,383	0	4,383			4,383		
トータルコスト	14,843千円（前年度0千円） [正職員：1.3人]							
主な業務内容	まちなか生活実態調査の実施、まちなか対策推進会議の開催等							
工程表の政策目標（指標）	—							
【「とっとり支え愛基金」充当事業】								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>市街地等の「まちなか」における人口の減少、高齢化の進展、商店街の衰退等に伴う、買い物弱者の発生、交通不便、空き家の増加、災害時対応への不安、コミュニティ活動の停滞等の新たな課題に対応し、地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) まちなか生活実態調査（仮称）の実施（3,000千円）								
①調査目的：地域住民の生活実態等に関する調査を実施し、まちなかの現状把握、課題抽出を行い、まちなか対策に係る施策立案の検討材料とする。								
②調査方法：住民を対象とした生活実態等に関するアンケート調査（サンプル調査）								
③調査項目：買い物、通院、見守り等の状況など								
(2) まちなか対策推進会議（仮称）の設置（453千円）								
①メンバー：統轄監（座長）、関係部局長、関係総合事務所等								
②検討事項：まちなか過疎・振興対策の検討・推進 等								
※関係課で幹事会（ワーキンググループ）を設置し、必要に応じて民間有識者等に参加していただき検討を進める。								
(3) 東部・中部・西部地区まちなか対策協議会（仮称）の設置（930千円）								
①メンバー：学識経験者（大学等）、民間委員（住民代表、福祉関係、NPO等）、市関係課、総合事務所 等								
②検討事項：各地域における課題・住民ニーズの把握 地域の实情に即した施策の検討・提案 等								
(4) 安全・安心な生活確保のための支援（別途計上）								
まちなかにおける高齢者等の安全・安心な生活環境を確保するため、移動販売等の買い物や見守りなどのコミュニティビジネスを支援。（「みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業」の一部メニューをまちなかにも適用。）								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7129）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
中山間集落見守り活動 支援事業	603	503	100			(基金繰入金) 603										
トータルコスト	4,626千円（前年度4,497千円）【正職員：0.5人】															
主な業務内容	企業への制度周知、見守り活動協定の締結、情報交換会の開催															
工程表の政策目標（指標）	見守り活動に参加する支援事業者数の増(30社：平成30年度末までの累計)															
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、独居世帯が増加し、以前のような住民同士の関わりが希薄化し、住民が不安感を抱いている状況にある。</p> <p>このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 支援の考え方</p> <p>民間企業と市町村の間での見守り体制を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運が高まるための支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定の締結</td> <td>協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制</td> </tr> <tr> <td>情報交換会の開催</td> <td>事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施</td> </tr> <tr> <td>見守り活動知事表彰</td> <td>見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 役割分担</p> <p>県：民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介等</p> <p>市町村：連絡窓口設置、高齢者世帯等への情報提供</p> <p>民間事業者：通常業務の中で発見した異常を関係機関へ連絡・通報</p>									区分	内容	協定の締結	協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制	情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施	見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰
区分	内容															
協定の締結	協定書に記載する主な内容：対象地域、活動内容、連絡体制															
情報交換会の開催	事業者、市町村、県で活動を充実させるための情報交換会を実施															
見守り活動知事表彰	見守り活動の優良事例として市町村から推薦のあった事業者等を顕彰															

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7129）

2 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
中山間地域振興費	4,861	4,861	0			270	4,591	
トータルコスト	12,907千円（前年度14,447千円） [正職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村計画策定支援、申請書等審査・実績報告とりまとめ、負担金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域振興のために、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に係る市町村計画策定支援、中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究、東京都武蔵野市との交流事業の連絡調整及び宝くじ助成事業の申請・実績報告のとりまとめ事務等を行う。

2 主な事業内容

- (1) 山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法等に基づく市町村計画策定支援に係る事務
- (2) 中国地方中山間地域振興協議会を通じての調査・研究、国に対する提言等の事務
- (3) 東京都武蔵野市自然体験の受入れ事業に係る連絡調整に係る事務
- (4) 財団法人自治総合センター、地域活性化センターが行っている宝くじ収入を財源とした各種助成事業の申請及び実績報告等のとりまとめに係る事務
- (5) 公益法人（財団法人用瀬町ふるさと振興事業団）からの各種報告書類の受理・確認等の事務

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
地域活性化センター 運営負担金	900	<地域活性化センターの主な事業> ・地域活性化情報の提供 ・地域活性化のための各種助成事業、イベント関連事業
全国過疎地域自立促進 連盟会費	368	<全国過疎地域自立促進連盟の主な事業> ・過疎対策の施策推進と国の予算確保のための実行運動 ・過疎対策担当職員の研修会及び全国過疎問題シンポジウム等の開催
事務費	3,593	
計	4,861	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取来楽暮(とっとり こらぼ)促進2000人 プロジェクト事業～と っとり移住定住支援～	(63,580) 62,275	(64,177) 55,951	(△597) 6,324			(1,317) (雑入)12	(62,263) 62,263	
トータルコスト	65,493千円（前年度75,921千円）〔正職員：0.4人 非常勤：0.2人〕							
主な業務内容	ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクトの運営、相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施、受入体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件							

事業内容の説明 ※上段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、IJUターンに関する住宅・就職・就業等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細かなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

（単位：千円）

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
(新)ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクトの運営	1,268	移住者受入2000人の目標を達成するため、プロジェクトチームにおいて現場の実情に即した施策の検討・立案を行う。 ・全体会（2回、各部会の代表委員により構成） ・住宅等田舎暮らし支援部会（委員17名、4回） ・就職支援・学生定住部会（委員15名、4回） ・農林水産業等就業起業支援部会（委員16名、4回） ※委員は、移住者、移住支援者を含む県民、行政で構成
相談及び情報発信業務の総合的かつ一元的な実施	33,679	IJUターンに関する相談や情報発信業務を(財)ふるさと鳥取県定住機構に委託して総合的・一元的に実施する。 ・鳥取県移住定住サポートセンターの運営 ・関西・東京相談窓口（田舎暮らしコーディネーター配置）の運営※ ・県外相談会、鳥取来楽暮カフェの開催、専門誌によるPR など ※コーディネーター(東京)配置経費の一部(4月分1,305千円)は緊急雇用創出事業を活用
受入体制の整備	27,328	市町村が取り組む移住定住施策を支援する鳥取県移住定住推進交付金の対象メニューを拡充するなど、市町村や関係団体と連携し、本県へのIJUターンの受入体制の整備を行う。
計	62,275	

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度から平成26年度までの4年間で2000人の移住者を受け入れることを目標に「ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクト」に取り組んでいる。

【指標】（平成23年度末）

【実績】

- ・移住定住者累計：1,600人 → 1,529人（平成23年12月末）
- ・相談者数累計：2,200件 → 2,083件（平成23年12月末）
- ・アクセス件数累計：127,000件 → 115,147件（平成23年12月末）

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進2000人プロジェクト事業～週末は“とっとり暮らし” お試し起業・創業体験モデル事業～	2,621	0	2,621				2,621	
トータルコスト	5,839千円（前年度0千円） [正職員：0.4人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	本県の特徴を活かしたお試し起業・創業体験への支援							
工程表の政策目標(指標)	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>伝統工芸やカフェ、ペンション経営など本県の特徴を活かした起業・創業に興味のある方を対象に、本県に滞在しながらお試し的な体験研修を受ける機会を提供することで、本県への移住定住を促進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) お試し起業・創業体験モデル事業補助金 1,740千円								
事業実施主体	市町村							
補助対象経費	体験者受入に係る経費（宿泊費、材料費、指導者謝礼）							
補助率	10/10							
限度額	870千円/市町村（2市町村）							
役割分担	市町村：受入先の発掘・調整、研修メニュー造成、受入体制構築 県：体験者の滞在経費を助成							
(2) 体験者募集に係る広告料ほか事務費 881千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】（平成23年度末）				【実績】				
・移住定住者累計	：1,600人		→	1,529人（平成23年12月末）				
・相談者数累計	：2,200件		→	2,083件（平成23年12月末）				
・アクセス件数累計	：127,000件		→	115,147件（平成23年12月末）				

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～わが町自慢！お勧めライフスタイル情報発信事業～	7,047	0	7,047				7,047	
トータルコスト	12,679千円（前年度0千円） [正職員：0.7人・非常勤：0.3人]							
主な業務内容	地域の特色を活かしたライフスタイルコンテストの実施、「とっとり暮らし」の魅力を情報発信							
工程表の政策目標(指標)	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各市町村から地域の特色を活かしたお勧めのライフスタイルを提案してもらい、コンテストを実施。本県で多様なライフスタイルを送ることができることを具体的に情報発信することで、「とっとり暮らし」の魅力をアピールするとともに、本県への移住定住の促進を図る。</p>								
(単位：千円)								
2 主な事業内容								
区 分	予算額	内 容						
移住定住専門誌との編集タイアップ	3,150	専門誌と編集タイアップし、事業展開そのものを「とっとり暮らしの魅力発信」と捉え、特集記事を掲載。移住定住先としての鳥取県の魅力について情報発信。						
「お勧めライフスタイル」紹介誌の作成	650	市町村の提案を取りまとめ「お勧めライフスタイル」紹介誌を作成し、都市部で配架。お気に入りのライフスタイルの一般投票を呼びかける。						
「お勧めライフスタイル」現地体験	750	現地体験者を募集し、コンテストで体験発表してもらうとともに、体験談を取りまとめる。						
ライフスタイルコンテスト開催	1,867	都市部を会場に、移住定住に興味のある方を審査員として広く募りコンテストを実施。お気に入り投票結果と当日の審査結果を集計して入賞作品を決定する。						
「とっとり暮らし」ライフスタイル集の作成	630	現地体験談とコンテスト結果等を掲載したライフスタイル集を作成し、「とっとり暮らし」の魅力をアピールする。						
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】（平成23年度末）				【実績】				
・移住定住者累計	：1,600人	→	1,529人（平成23年12月末）					
・相談者数累計	：2,200件	→	2,083件（平成23年12月末）					
・アクセス件数累計	：127,000件	→	115,147件（平成23年12月末）					

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～Uターン状況実態調査事業～	1,093	0	1,093				1,093	
トータルコスト	4,311千円（前年度0千円） [正職員：0.4人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	県外進学者の就職状況等の調査							
工程表の政策目標(指標)	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県外進学者の就職状況等を調査し、本県へのUターン状況を把握することで、若者の県内就職率、県内定着率を高めるための施策を検討する資料とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
学生・保護者へのアンケート調査	904	平成20年3月高校卒業の学生・保護者を対象に、就職状況等についてアンケート調査を行い、本県への就職状況を調査する。
企業へのUターン就職状況調査	189	県内の従業員50名以上の企業を対象に、新卒採用状況等についてアンケート調査を行い、本県への就職状況を調査する。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】（平成23年度末）	【実績】
・移住定住者累計 : 1,600人	→ 1,529人（平成23年12月末）
・相談者数累計 : 2,200件	→ 2,083件（平成23年12月末）
・アクセス件数累計 : 127,000件	→ 115,147件（平成23年12月末）

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進2000人プロジェクト事業～鳥取へI J U！お試し住宅整備事業～	5,000	6,000	△1,000				5,000																					
トータルコスト	5,805千円（前年度17,982千円） [正職員：0.1人]																											
主な業務内容	お試し住宅の整備支援																											
工程表の政策目標（指標）	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件																											
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県へのI J U（移住）ターンを検討されている方に、本県での田舎暮らしを体験していただく機会を提供するため、市町村が取り組む「お試し住宅」整備に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。 2 主な事業内容 お試し住宅整備事業補助金 5,000千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 事業実施主体</td> <td>市町村、民間企業、NPO法人、その他の法人等</td> </tr> <tr> <td>(2) 補助対象経費</td> <td>お試し住宅の建設（新築）又は購入に要する経費</td> </tr> <tr> <td>(3) 補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>(4) 限度額</td> <td>1件につき5,000千円</td> </tr> </table> 3 これまでの取組状況、改善点 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">【指標】（平成23年度末）</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">【実績】</td> </tr> <tr> <td>・移住定住者累計 : 1,600人</td> <td></td> <td>1,529人（平成23年12月末）</td> </tr> <tr> <td>・相談者数累計 : 2,200件</td> <td></td> <td>2,083件（平成23年12月末）</td> </tr> <tr> <td>・アクセス件数累計 : 127,000件</td> <td></td> <td>115,147件（平成23年12月末）</td> </tr> </table>									(1) 事業実施主体	市町村、民間企業、NPO法人、その他の法人等	(2) 補助対象経費	お試し住宅の建設（新築）又は購入に要する経費	(3) 補助率	1/2	(4) 限度額	1件につき5,000千円	【指標】（平成23年度末）	→	【実績】	・移住定住者累計 : 1,600人		1,529人（平成23年12月末）	・相談者数累計 : 2,200件		2,083件（平成23年12月末）	・アクセス件数累計 : 127,000件		115,147件（平成23年12月末）
(1) 事業実施主体	市町村、民間企業、NPO法人、その他の法人等																											
(2) 補助対象経費	お試し住宅の建設（新築）又は購入に要する経費																											
(3) 補助率	1/2																											
(4) 限度額	1件につき5,000千円																											
【指標】（平成23年度末）	→	【実績】																										
・移住定住者累計 : 1,600人		1,529人（平成23年12月末）																										
・相談者数累計 : 2,200件		2,083件（平成23年12月末）																										
・アクセス件数累計 : 127,000件		115,147件（平成23年12月末）																										

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課 (内線：7128)

2目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～田舎暮らしで運転免許取得モデル事業～	1,850	6,486	△4,636				1,850													
トータルコスト	3,459千円 (前年度14,474千円) [正職員：0.2人 非常勤：0.1人]																			
主な業務内容	田舎暮らし体験等を盛り込んだ合宿型自動車運転免許取得プランの造成・実施への支援																			
工程表の政策目標(指標)	平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。 <平成24年度末指標> ・県外からの移住定住者数累計：2,100人 ・相談者数累計：3,000件 ・アクセス件数累計：164,000件																			
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 田舎暮らしや移住定住に関心の高い50代から60代のシニア世代を対象とした、宿泊体験、農業体験などの田舎暮らしを体験できるメニューや移住定住に関する情報提供、相談の機会を盛り込んだ合宿型の自動車運転免許取得プランを、モデル的に造成・実施する県内の指定自動車学校に助成金を交付することで、本県への移住定住の促進を図る。 2 主な事業内容 「田舎暮らしで運転免許事業」推進補助金 1,850千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 事業実施主体</td> <td>県内の指定自動車学校</td> </tr> <tr> <td>(2) 補助対象経費</td> <td>田舎暮らしで運転免許取得モデル事業の実施にかかる経費</td> </tr> <tr> <td>(3) 補助率</td> <td>1/2、定額</td> </tr> <tr> <td>(4) 限度額</td> <td>370千円/事業者 (5事業者)</td> </tr> <tr> <td>(5) 免許取得プランの内容</td> <td> ・県外在住のシニア世代を対象としていること ・田舎暮らし体験メニューが5回以上盛り込まれていること ・参加対象者の年齢に配慮した取得スケジュール、実技教習等の保証があること </td> </tr> </table> 3 これまでの取組状況、改善点 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【指標】 (平成23年度末) ・移住定住者累計 : 1,600人 ・相談者数累計 : 2,200件 ・アクセス件数累計 : 127,000件 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 【実績】 → 1,529人 (平成23年12月末) → 2,083件 (平成23年12月末) → 115,147件 (平成23年12月末) </td> </tr> </table>									(1) 事業実施主体	県内の指定自動車学校	(2) 補助対象経費	田舎暮らしで運転免許取得モデル事業の実施にかかる経費	(3) 補助率	1/2、定額	(4) 限度額	370千円/事業者 (5事業者)	(5) 免許取得プランの内容	・県外在住のシニア世代を対象としていること ・田舎暮らし体験メニューが5回以上盛り込まれていること ・参加対象者の年齢に配慮した取得スケジュール、実技教習等の保証があること	【指標】 (平成23年度末) ・移住定住者累計 : 1,600人 ・相談者数累計 : 2,200件 ・アクセス件数累計 : 127,000件	【実績】 → 1,529人 (平成23年12月末) → 2,083件 (平成23年12月末) → 115,147件 (平成23年12月末)
(1) 事業実施主体	県内の指定自動車学校																			
(2) 補助対象経費	田舎暮らしで運転免許取得モデル事業の実施にかかる経費																			
(3) 補助率	1/2、定額																			
(4) 限度額	370千円/事業者 (5事業者)																			
(5) 免許取得プランの内容	・県外在住のシニア世代を対象としていること ・田舎暮らし体験メニューが5回以上盛り込まれていること ・参加対象者の年齢に配慮した取得スケジュール、実技教習等の保証があること																			
【指標】 (平成23年度末) ・移住定住者累計 : 1,600人 ・相談者数累計 : 2,200件 ・アクセス件数累計 : 127,000件	【実績】 → 1,529人 (平成23年12月末) → 2,083件 (平成23年12月末) → 115,147件 (平成23年12月末)																			

平成24年度一般会計当初予算説明資料

中山間振興・定住促進課→事業実施：とっとり暮らし支援課（内線：7128）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取来楽暮（とっとりこらぼ）促進2000人プロジェクト事業～ようこそ鳥取へ あなたの住まい探し支援事業～	(4,255)	(4,250)	(5)			(4,255)		

※商工労働部の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県外からの移住定住の促進を図ることを目的に、鳥取県へのIJU（移住）ターンを希望される方の住宅に関する相談、住宅探しに対応するとともに、空き家等住宅情報の充実と情報の一元化を推進するため、これらの業務を民間団体に委託し、鳥取県を移住定住先として安心して選んでいただくためのサービスの提供に努める。

2 主な事業内容

(1) 委託先

(社) 鳥取県宅地建物取引業協会

(2) 委託内容

移住定住を希望する方からの住宅に関する相談、住宅探し等に対応するため「あなたの住まい探しコーディネーター」の配置及び「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」を活用した空き家等住宅情報の充実と情報の一元化に係る業務。

(3) 雇用人員

1名

(4) 「あなたの住まい探しコーディネーター」の役割

- ・移住定住を希望される方からの住宅に関する相談対応業務
- ・移住定住を希望される方の要望に沿った住宅探し、物件の確保
- ・所有者等からの空き家に関する相談対応業務
- ・市町村と連携した空き家情報の収集及び物件の掘り起こし など

(5) 経緯

- (社) 鳥取県宅地建物取引業協会等と県とが「IJU（移住）希望者等の住宅確保協定」を締結。（平成21年8月25日）
- (社) 鳥取県宅地建物取引業協会内に「IJU！住宅相談コーディネーター」を1名配置。（平成21年12月1日～）
- 「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」が稼働。（平成22年7月1日～）

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

2目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
八頭郡地域総合振興対策事業	150	150	0				150	
トータルコスト	4,978千円（前年度12,132千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	八頭郡活性化戦略会議の運営							
工程表の政策目標(指標)	1 八頭地域の食や自然等地域資源の活用、地域づくり活動による地域の活性化 2 移住定住促進の取組を通じた地域の活性化							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> 八頭郡3町と八頭総合事務所が連携し、八頭郡の広域的な課題や3町共通の課題への対策や体制を検討し、事業展開へつなげていく。 								
2 主な事業内容								
(1) 八頭郡活性化戦略会議（150千円）								
<ul style="list-style-type: none"> 運営経費（負担金）600千円（県150千円、各町150千円×3町） 検討項目は23年度に引き続き、起業化支援、人・物の交流（観光）、移住定住促進等をテーマに実施する。 検討項目毎にワーキンググループ（部会）を設置し、検討会・研修会等を予定。（テーマにより、関係団体等にも参加を要請） 								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所県民局 (0859-31-9606)

2目 自治振興費 (地方機関計上予算)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【終了】 【西部モデル】都市部 と中山間地域の交流マ ッチング支援事業	0	140	△140				0	
トータルコスト	0円 (前年度1,738千円) [正職員：0人]							
事業内容の説明 事業期間の終了								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

日野総合事務所県民局（電話：0859-72-2086）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【日野モデル】 「日野デカラ」実践ネットワーク推進事業	100	100	0				100	
トータルコスト	905千円（前年度899千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	意見交換会・交流会等の開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	高齢者等の日常生活を支える多くの主体と仕組みを作り上げる。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢者等が安心して暮らせる地域づくりを進めるため、日野郡で活動している地域グループや事業者等が広域的な連携や新規取組を進めるための”きっかけ作り”を町と協力して行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>連携強化、新規取組のきっかけ作りに必要となる機会の提供</p> <p>①情報共有のための意見交換・交流会の開催</p> <p>②身近な地域の先進事例やノウハウを学ぶ研修会の開催</p> <p>⇒ 個々の活動がつながり合って、より大きな効果を生み出すことを期待</p> <p>(2) 対象者</p> <p>安全・安心・利便性の確保につながる活動を実践中、実践しようとする地域グループや事業者、NPOなど（高齢者の困りごと支援、見守り活動などを想定）</p> <p>⇒ 地域の安全・安心・利便性の確保・向上には、多様な主体の連携・協働が不可欠</p>								
(終了) 【日野モデル】 中山間地域「暮らしを守る」連携事業	0	800	△800					
トータルコスト	— 千円（前年度1,599千円）							
事業内容の説明								
事業期間（3年間）の終了								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線：7099)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便 就航促進事業	41,840	21,002	20,838				41,840	
トータルコスト	60,346千円 (前年度27,392千円) [正職員：2.3人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中国などとの新たな国際定期路線実現を図るとともに、これまで観光交流実績の多い台湾、ロシア沿海地方など東アジア地域等をターゲットにチャーター便実施を強力に働きかけることで、米子鬼太郎空港と鳥取空港の北東アジアのゲートウェイとしての一層の発展を目指す。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分		予算額				
国際航空便 就航促進事業	中国等との航空 路線誘致	6,140	中国等との航空路線誘致を実現させるため、積極的に誘致交渉を進める。 ・現地プロモーションのサポート委託 ・エアポートセールス資料の作成業務委託 ・航空会社関係者の招へいに係る経費			
	国際チャーター 便誘致	18,500	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金			
			区分	インバウンドチャーター	アウトバウンドチャーター	
			対象	航空会社	旅行会社	旅行会社
			支援 条件	・中国、台湾、ロシア沿海地方 等東アジアから県内空港へのイン バウンドチャーター ・県内宿泊施設で1泊以上宿泊	県内空港発着のアウト バウンドチャーター便 を利用したツアー	
			支援 内容	着陸料等 3/4支援	ツアー客1名につき 5,000円	
			限 度 額	着陸1回当たり 20万円 (1往復40万円)	チャーター1 機当たり 100万円	チャーター1機当たり ・座席数200席未満 50万円 ・座席数200席以上 100万円
			支援 方法	観光誘客促進団体等を通じて 支援		空港利用促進懇話会を 通じて支援
計	12,000千円 (6,000千円)		6,500千円 (3,500千円)			
(新) まんが王国ダイ レクトジェット 就航促進事業	11,700	まんがをコンセプトにしたチャーター便を活用したツアーの催行を行うため、海外航空会社にチャーター便就航の働きかけを行い、旅行商品の造成・販売を実現する。 3,900千円/社×3航空会社 ※4ツアー/社 催行を目標とする (広報宣伝、機内イベント演出、空港でのおもてなしイベント)				
(新) 北東アジアゲ ートウェイ・セカ ンドステージを支 えるエアポート整 備事業	5,500	米子鬼太郎空港におけるソフト、ハード面での機能充実を検討し、北東アジアゲートウェイセカンドステージにふさわしい空港の整備推進を目指す。 ・こどもが触れるまんがオブジェの設置、維持 ・国際線到着ロビーを中心とした賑わいの創出				
計	41,840					

3 これまでの取組状況、改善点

海外航空会社の国内支店等へのエアポートセールスを継続的に実施するとともに、国際チャーター便への支援制度を説明して誘致活動を進めた結果、2年ぶりにインバウンドチャーターの誘致に成功するなど効果をあげている。今後、更なる取組みを進めることにより、国際定期便、チャーター便の誘致が必要と認識。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
JR山陰本線を活用した因幡・但馬交流等促進事業	10,125	13,394	△3,269				10,125	
トータルコスト	14,148千円 (前年度17,388千円) [正職員: 0.5人 非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	山陰本線の利用促進、列車の魅力アップ・PR							
工程表の政策目標(指標)	鉄道網の充実、山陰本線のダイヤ改善							
事業内容の説明								

1 事業の目的

平成22年10月、山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟が実現し、平成23年4月から運行している臨時快速「山陰海岸ジオライナー」を、因幡・但馬地域の交流拡大等に繋げるため、更なるダイヤ改善を目指し、地元自治体と連携して、県外からの誘客や地元の利用拡大など山陰本線の利用促進の取組を強力に行う。

(単位: 千円)

2 主な事業の内容

区 分	予算額	内 容
① ジオエリアを東西に結ぶシンボル列車の運行	700	山陰海岸ジオパークの認知度を高め、観光誘客の起爆剤とするため、京都府、兵庫県と連携して、山陰海岸ジオパークエリア内を巡るシンボル列車をイベント的に運行する。 ア 事業内容 (案) ・使用車両: 北近畿タンゴ鉄道の「タンゴ・ディスカバリー」を想定 ・運行ルート: 福知山～宮津～天橋立～豊岡～鳥取 ・運行時期: 平成24年10月頃 イ 事業費 2,100千円
② 県・地元市町村等が連携した利用促進	1,500	県、鳥取市、岩美町、JR等により組織する「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」を通して鉄道の利用を促進する。 ア 事業内容 ・団体旅行・学校活動及び旅行商品PR等支援 ・利用促進PR、沿線ガイドマップ作成・配布 等 イ 事業費 3,000千円 ウ 費用負担 県: 1/2 地元(鳥取市・岩美町): 1/2
③ 列車のPR	7,925	臨時快速「山陰海岸ジオライナー」等の魅力・話題づくり及び県内外でのPRを行う。 ア 事業内容 ・鳥取・城崎温泉駅等主要駅及び列車内での看板等のPR ・関西地域及び本県を代表するケーブルテレビを利用し、臨時快速列車を利用した鉄道の旅をPR ・JR駅等でのポスター・チラシのPR
計	10,125	

3 これまでの取組状況

- 平成23年春のダイヤ編成で山陰本線の鳥取～豊岡間が次のとおり改正された。
 - ① 新規に臨時快速列車を鳥取～豊岡間で土日祝日に2往復(4便)
 - ② 浜坂駅で乗り換えなしの普通列車の直通運転化が2往復(4便)実現
- 兵庫県但馬地域と鳥取県東部地域が連携を一層深め、交流の基盤である交通インフラを活用した広域観光を推進し、地域振興を図るため「兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会」(平成22年8月12日設立)及び「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」(平成23年3月28日設立)で利用促進に取り組んでいるところ。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
智頭急行 利用促進費	118,940	106,511	12,429			(諸収入) 100,048 (財産収入) 4,602	14,290	
トータルコスト	123,768千円 (前年度112,103千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	智頭急行との協議・調整、基金管理運用、列車の魅力アップ、協議会運営							
I程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・延伸など幹線鉄道網の充実 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数: 1,200,000人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
「スーパーはくと」の車体に装飾を施すなど、列車の内外において「まんが王国とっとり」や本県の魅力発信を行い、観光誘客、鉄道利用者の増加を図る。 また、智頭急行の経営安定化、利便性向上を図るため、運営助成基金の管理運用、協議会による利用促進事業等の所要の支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
(新)①「スーパーはくと」 の魅力アップ	11,800	ア 車両装飾(9,000千円) 本県にゆかりのあるまんが素材を活用し、本県の魅力ある風景等を「スーパーはくと」の車体にデザインして装飾。 イ ブックレット(小冊子)の提供(2,800千円) 「国際まんが博」の開催にあわせ、本県にゆかりのあるまんがを紹介するブックレットを座席ポケットに配架し、乗客へ提供。 ウ その他 「まんが王国とっとり」や本県の魅力等のPR映像を車内モニターで放映、ポスターの掲示など。						
(新)②観光情報の提供	2,300	「山陰DC」や「国際まんが博」などの期間にあわせ特急スーパーはくと座席ポケットに観光パンフレットを配架する。(2,300千円)						
③智頭鉄道運営助成基金積立金	104,650	平成19,20年度に行われた特急車両の内装更新経費に係る智頭急行(株)への貸付金の元利償還金、基金運用益を基金に積み立てる。 ア 貸付金元利償還金 100,048千円 (内訳) 19年度貸付分 元金 40,000+利息 12 20年度貸付分 元金 60,000+利息 36 ※貸付金残高 160,000千円(平成23年度末現在) イ 基金運用益 4,602千円						
④智頭線利用促進協議会負担金	40	利用促進イベント、観光誘客のための広報などを協議会活動を通じて実施する。						
事務費	150							
計	118,940							

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
公共交通利用促進事業	5,075	6,090	△1,015			9	5,066	
トータルコスト	13,121千円 (前年度 14,078千円) [正職員: 1.0人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	啓発・情報発信事務、市町村、交通事業者・関係団体等との連携							
工程表の政策目標(指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

1 事業の目的・概要

生活交通の維持確保、また低炭素・循環型の持続可能な社会の実現に向けて、市町村や地域、交通事業者等と連携して、公共交通機関の利用促進事業を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
エコ通勤への転換促進事業	150	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村職員が率先してエコ通勤へ転換促進 (ミニ研修会の開催等) エコ通勤転換の促進 (啓発イベント等)
大学・市町村等との連携による公共交通利便性向上事業	164	<p>有効な公共交通の利便性向上策を検討するとともに公共交通地理情報システム (GIS) を用いた生活交通マネジメントを市町村と協調して構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学、市町村合同ゼミの開催 福祉や環境分野との連絡会議の開催
バスネット・バスロケーションシステムを使った県民への公共交通の利便性向上に関する情報の提供	2,963	<p>路線バスの運行情報をインターネットで提供するバスロケーションシステムの運用の委託経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 操作端末とサーバーとのデータ通信 システムのバージョンアップ 利用者アンケート
非常勤職員の人件費等	1,798	総合交通、鉄道、航空の事務補助を行うための非常勤職員の人件費、事務経費。
計	5,075	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7641)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
地域バス交通等体系 整備支援事業	債務負 担行為 366,743 443,285	432,301	10,984			9,500	債務負 担行為 366,743 433,785	
トータルコスト	455,354千円 (前年度444,283千円) [正職員: 1.5人 非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	バス運行費補助金の交付、バス路線確保のための市町村・事業者との調整							
工程表の政策目標 (指標)	地域の実情・ニーズに即した生活交通の確保							

事業内容の説明 【「とっとり地域支え愛基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

路線バス等の運行維持を図るため、バス事業者及び市町村に対し運行費等の助成を行うとともに、地域の実情・ニーズに応じた持続可能な生活交通体系の構築に向けた市町村の取組に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	対 象
1. バス運行費等補助	440,616	
国庫補助路線	234,752	合併前複数市町村を運行し、広域行政圏の中心市にアクセスする路線であり、かつ一日当たりの輸送量が15人以上及び運行回数3回以上の路線
単県補助路線	37,048	国庫補助対象外で、複数市町村を運行する路線 単県広域路線にはバスを購入するための補助制度がないため、市町村の要望によりバス購入費補助を新設
単県補助路線	159,316	単独市町村内を運行する路線 (事業者路線バス、町営バス、乗合タクシー及び立ち上げ支援終了後の過疎地有償運送路線 (過疎地有償運送については、平成24年10月以降、過疎地有償運送導入・運行支援補助金により継続支援するよう改正))
一部改正	6,500	NPO法人等による過疎地有償運送路線 間接補助に改正
	3,000	市町村が路線の新設・延伸等に取り組むために行う試験運行
2. 生活交通体系再構築検討推進費	288	生活交通体系の検討を進めるための専門家(アドバイザー)の派遣経費
3. 事務費	2,381	地域協議会開催経費等
合 計	443,285	

※平成24年度予算は、平成23年10月1日から平成24年9月30日までの運行経費及び車両の取得経費が補助対象

【債務負担行為】 366,743千円 (平成25年度)

※上記の表1. (1)①、②、(2)、(3)①に係る平成24年10月～平成25年9月運行分に要する経費

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7641)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
運輸事業振興助成補助金	12,241	14,935	△2,694				12,241	
トータルコスト	13,046千円 (前年度15,734千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の交付、補助事業者との調整							
工程表の政策目標 (指標)	公共交通機関の利用促進による交通手段の維持・確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

バス事業者の安全走行、輸送力確保及びサービス改善を促進し、公共交通の利便性向上を図るために社団法人鳥取県バス協会が行う事業に対して補助する。

(単位: 千円)

2 主な事業内容

区 分	予算額	主な内容
安全運行の確保等の交通安全・事故防止に関する事業	3,943	・ 運転適性診断 ・ ドライブレコーダー機器
バスターミナル、バス停留所等輸送施設の整備運営に関する事業	4,000	・ バス停留所標識整備、維持補修 ・ ソーラー式バス停留所照明
バス乗り継ぎ機能の強化等公共交通の利用促進、その他公共交通の利便増進に資する事業	1,850	・ 公共交通利用促進イベント ・ 高齢者バス乗降補助ステップ整備 ・ 共通バスパス (乗り放題手形) 作成
日本バス協会への出捐	2,448	全体事業費の20%の額
計	12,241	

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鉄道対策費	1,415	1,415	0				1,415	
トータルコスト	5,438千円 (前年度5,409千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、鉄道関係団体の運営							
工程表の政策目標 (指標)	JRダイヤ改善等による利便性の向上 但馬との直通列車の増便などダイヤの改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者視点に立った鉄道サービスの実現に向け、事業者との意見交換等を継続的に実施するとともに、在来線鉄道施設の整備や高速鉄道の導入に向けた要望等の活動を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鉄道事業者との意見交換等の実施等 1,055千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JR西日本との意見交換、勉強会の実施 ・ その他鉄道の利便性向上、利用促進に係る活動、要望活動費 <p>(2) 各種鉄道整備要望団体、利用促進団体の加盟負担金 360千円</p>								

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課 (内線: 7100)

3目 交通対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若桜線維持 存続支援事業	28,106	28,035	71				28,106	
トータルコスト	33,738千円 (前年度33,627千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	鉄道事業者等との協議・調整、地元自治体との利用促進活動、補助金交付事務							
I程表の政策目標(指標)	若桜線の運行支援・利用促進(利用者数: 450,000人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公有民営方式による上下分離を導入し、自ら鉄道事業者として地域の生活交通の中核をなす若桜線を維持する地元両町(若桜町・八頭町)に対し、所要の支援を行うとともに、沿線自治体と連携して、若桜線の利用促進に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 若桜線維持存続支援補助金 27,555千円

・支援対象者

若桜鉄道若桜線(若桜-郡家間)の鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者である若桜町及び八頭町

・支援対象経費

鉄道施設の維持管理経費

(主な項目) ・線路保存費 (レール・橋りょう等の維持費)

・電路保存費 (信号・通信・踏切等の維持費)

・輸送高度化事業費 (設備投資、老朽施設更新)

・支援割合

補助率: 1/3

両町が平成21年に国の認定を受けた「若桜鉄道再構築事業実施計画」では、5年経過時点で見直しを行うとされていることから、県の支援についても合わせて見直しを行うものとする。

(2) 若桜鉄道利用促進実行委員会負担金 251千円

沿線住民のマイレール意識の定着や観光誘客など利用促進を実行委員会活動を通じて実施する。

(3) 事務費 300千円

【参考】下部維持管理経費の自治体経費支援額(H21以降の5年間の想定)(単位:千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
関係自治体	54,375	54,751	54,969	55,110	55,802
鳥取県	25,218	27,375	27,484	27,555	27,900
計	79,593	82,126	82,453	82,665	83,702

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7100)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米子駅バリアフリー化支援事業	1,169	1,169	0				1,169	
トータルコスト	1,169千円 (前年度1,169千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	市町村・JRと連携した中心鉄道駅等のバリアフリー化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

JR西日本が実施する米子駅バリアフリー化事業に対し、米子市が補助するエスカレーター整備に要する費用について支援する。

2 主な事業の内容

(1) 支援対象者 米子市

(2) 支援額 1,169千円
支援総額 11,697千円

(内訳)

H21支援額 1,176千円

H22～H30支援額 10,521千円 (1,169千円×9年間・債務負担行為)

(3) 支援割合

米子駅バリアフリー化事業のうちエスカレーター整備に要する米子市実質負担の1/2を支援。米子市実質負担とは、地域活力基盤創造交付金及び合併特例債充当による交付税措置を除いた負担額。

・エスカレーター整備費のうち米子市実質負担額

・エスカレーター整備費相当額 = 155,188千円…①

・地域活力基盤創造交付金 ①×5.5/10=85,353千円…②

・合併特例債充当による後年度交付税措置

(①-②)×0.95×0.7=46,440千円…③

・米子市実質負担額 ①-②-③ = 23,395千円…④

→上記実質負担額の1/2を支援

④×1/2 = 11,697千円

【参考：全体事業概要】

事業名 交通施設バリアフリー化設備整備事業

事業主体 西日本旅客鉄道(株)

協調補助 米子市

整備内容 (国庫補助事業)

・新設跨線橋のうち、階段1箇所と通路幅2m分

・エレベーター(11人乗り) 3基

・警告誘導ブロック、障害者対応トイレ、窓口改良ほか

(国庫補助対象外事業)

・新設跨線橋のうち、階段2箇所と通路幅1m分

・エスカレーター(上り) 3基

事業費 1,653百万円

事業年度 H21年度～H22年度

(米子市はJRへの補助金に地域活力基盤創造交付金及び合併特例債を活用)

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便 利用促進事業	84,931	82,224	2,707				84,931	
トータルコスト	98,609千円 (前年度99,798千円) [正職員: 1.7人・非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便、航空便の運賃低廉化、国内航空便の利用促進 (便数・搭乗者数: 鳥取-東京便 5便・400千人、米子-東京便 6便・500千人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内空港に就航する国内航空便の充実を図るため、空港利用促進懇話会等と連携して、PRや旅行商品造成の働きかけ等利用促進に積極的に取り組む。さらに航空会社とタイアップした利用促進キャンペーンを実施する。

特に、羽田空港の平成25年度の発着枠の新規割当を好機とした鳥取・米子-東京便の増便の実現と機材大型化の継続・拡大を図るため首都圏向けの鳥取県観光・路線のPR強化など首都圏誘客を中心に利用促進の取組を一層強化し、搭乗実績を上げていくことを目指す。

また、観光シーズンなど期間限定の国内チャーター便の新規就航・利用促進にも取り組む。

(単位: 千円)

2 主な事業内容

区 分	予算額	内 容
①鳥取・米子鬼太郎空 港の利用促進	23,595	鳥取空港の利用を促進する懇話会及び米子空港利用促進懇話会が行う航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。 ・県負担金内訳 [利用促進] 23,000千円(県1/2) [一 般] 595千円(定 額)
②首都圏での継続的な 観光・路線PR	12,000	羽田空港等首都圏での継続的なPRイベントにより鳥取県の観光・路線PRを行う。
③webを活用した観光 ・路線PR	5,000	利用者の増加が著しいwebによる旅行会社と連携して、鳥取県の魅力や路線PRを行うとともに旅行商品造成も働きかける。
④航空会社とタイアッ プしたPRキャン ペーン	40,950	ANAとタイアップして、鳥取県のPR及び搭乗者へのプレゼントキャンペーンを実施する。 ア 上半期 (夏~秋を予定) ・「まんが王国とっとり」を含めた鳥取県の観光と路線PR ・ANA媒体を使用した広告宣伝 イ 下半期 (冬季閑散期を予定) ・継続したコンセプトによるキャンペーンを実施すること で、認知の浸透を図っていく。
⑤国内チャーター 便 就航先でのRR	2,500	国内チャーター便の就航先で、イベントや広告等により空港・観光の魅力をPRし、チャーター便を利用した誘客を促進するとともに国内交流の推進を図る。
⑥全国地域航空システム推進協議会負担金	135	地域航空システムの調査研究等を行う協議会への負担金
⑦事務費	751	
計	84,931	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京便の増便、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。
- ・羽田空港の発着枠拡大を見据えた東京便の増便等の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として航空会社とのタイアップPRキャンペーンを実施している。
- ・平成24年度において、鳥取・米子-羽田便の一部大型化が発表された。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7100）八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

（単位：千円）

3目 交通対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若桜鉄道ミュージアム創出事業	7,800	0	7,800				7,800	
トータルコスト	10,214千円（前年度 0千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	(交通政策課) 生活交通の維持確保 (八頭総合事務所県民局) 八頭地域の食や自然等地域資源の活用、地域づくり活動による地域の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多くの魅力のある資源のある若桜鉄道の沿線一帯を鉄道ミュージアム（博物館）と見立て、全国へ発信・売り出すために必要な事業に対して支援を行うとともに、地域の魅力や活性化の取組について県内外に情報発信を行い、新たな来訪者を呼び込むことで地域活性化に寄与する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	想定事業（例示）	補助率	予算額	事業実施主体
補助事業 （ソフト）	<ul style="list-style-type: none"> ・計画作成 ・ガイドブック、リーフレットの作成 ・オープニングセレモニーの開催 ・ガイドの養成 	定額	1,000	若桜鉄道沿線活性化協議会
補助事業 （ハード）	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財プレートの設置 ・ミュージアム看板の設置 ・車両のギャラリートレイン化（車窓に窓枠、内装の美術館風改装） ・施設のバリアフリー化 ・文化財の修繕（美装化） ・ビューポイント（見学・視察場所）の整備 	1/2	5,000	若桜町 八頭町
対外的な 情報発信 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道雑誌、旅行雑誌への広告掲出 ・現地案内ツアーの開催 ・首都圏、関西圏でのPR 	—	1,800	県(交通政策課)

※補助事業については、例示に拘らず地元での協議を経て関係団体でオーソライズがなされたものを支援する。

3 これまでの取組状況

- ・ 若桜鉄道の駅舎や鉄橋等の諸施設の多く（23施設）が国の有形文化財に登録（2008(H20)年）されるなど、地域の交通としての機能だけでなく、地域の活性化のための重要なツール、起爆剤として大きな可能性を有している。
- ・ 地元においても、各駅で「〇〇駅を守る会」のような地域住民を巻き込んだ組織の立ち上げも盛んで、これらを総括する若桜鉄道沿線活性化協議会も平成23年3月に設立され、地域で「若桜鉄道」を盛り上げていこうという機運が高まっている。

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

八頭総合事務所県民局（電話：0858-72-3968）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若鉄サイクリトレイン化で若桜谷活性化事業	600	0	600				600	
トータルコスト	2,209千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	八頭地域の食や自然等地域資源の活用、地域づくり活動による地域の活性化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

若桜鉄道のサイクリトレイン化（自転車を折りたたんだりせず、そのまま車両に持ち込むことができるもの）により、地域に新たな来訪者を呼び込むために必要な事業に対して支援を行う。

2 主な事業内容

実施主体：八頭町商工会・若桜町商工会（青年部）

（事業内容（計画））

（単位：千円）

事業内容	事業費	負担区分		
		県	町	実施主体
ポタリング&サイクリトレインマップ作成 ・若桜駅下車後にポタリング（※）を楽しむためのツール ・若桜鉄道、沿線の見どころを掲載、ダウンロード用情報もHPで発信 作成部数：20,000部	240	160	80	
啓発イベント「サイクリトレイン」 ・サイクリトレインとサイクリングを楽しむイベントを実施。 [H23年度実証実験の後継事業]	318	67	33	218
広告掲載 ・サイクリトレインの定例化及びイベントを周知する。 新聞折込チラシ、自転車専門誌への掲出	560	373	187	
計	1,118	600	300	218

※ 実施主体は、サイクリトレイン実施にあたり列車への自転車積込補助や安全確認などにおいて人員を配置。

※ ポタリングとは、サイクリング用語で「気ままな散歩」の意味。

3 これまでの取組状況

平成23年度に、若桜鉄道を活用したサイクリトレインの実証実験（単発イベント）を、未来づくり推進本部若手政策研究チームが企画して実施した。

平成24年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費						
		うち企画部						
		1項 総務管理費		2項 企画費		1目 企画総務費	2目 計画調査費	
		8目 私立学校振興費						
1	報酬	497,750	98,395	435	435	37,753	31,953	4,242
2	給料	2,953,450	364,756			271,706	271,706	
3	職員手当等	4,857,694	184,154			136,729	136,729	
	時間外手当	1,091,048	6,970			4,745	4,745	
	特殊勤務手当	2,062						
	退職手当	2,307,911						
	その他の手当	1,391,518	169,050			125,925	125,925	
	児童手当	65,155	8,134			6,059	6,059	
4	共済費	1,188,476	147,740			108,716	107,822	654
	職員に係るもの	1,118,769	138,670			103,295	103,295	
	賞金に係るもの	69,707	9,070			5,421	4,527	654
5	災害補償費	500						
6	恩給及び退職年金	33,575						
7	賃金	32,007	4,605					
8	報償費	193,113	16,941	95	95	5,997	4,207	1,574
9	旅費	232,099	35,522	596	596	20,082	8,774	7,350
	費用弁償	18,572	4,758	266	266	2,320	2,320	
	普通旅費	161,565	22,433	330	330	12,795	5,401	6,003
	特別旅費	51,962	8,331			4,967	1,053	1,347
10	交際費	4,650						
11	需用費	482,776	33,482	477	477	20,489	13,087	5,987
	食糧費	20,368	2,533	20	20	1,810	1,023	692
	その他の需用費	462,408	30,949	457	457	18,679	12,064	5,295
12	役務費	519,969	92,322	310	310	69,833	9,849	58,434
13	委託料	3,329,499	611,877			518,963	5,403	405,382
14	使用料及び賃借料	581,447	364,087	69	69	355,288	9,754	345,034
15	工事請負費	969,614	10,531			10,531		10,531
16	原材料費							
17	公有財産購入費							
18	備品購入費	57,645	295	15	15	280	280	
19	負担金、補助及び交付金	7,178,241	4,661,447	2,513,171	2,513,171	1,134,828	53,074	548,492
20	扶助費							
21	貸付金							
22	補償、補填及び賠償金	2,000						
23	償還金、利子及び割引料	193,000						
24	投資及び出資金							
25	積立金	1,511,972	1,106,286			1,106,286		1,001,636
26	寄付金							
27	公課費	317						
28	繰出金							
	予備費							
	計	24,819,804	7,732,440	2,515,168	2,515,168	3,797,481	652,638	2,389,316
財源内訳	国庫支出金	1,319,622	879,960	645,213	645,213	120	120	
	地方債	433,000						
	その他	2,574,597	1,651,276	11,414	11,414	1,171,897	166	1,057,572
	一般財源	20,492,585	5,201,204	1,858,541	1,858,541	2,625,464	652,352	1,331,744

平成24年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費							
		うち企画部							
		2項 企画費	4項			5項			7項
		3目 交通対策費	市町村振興費	1目 市町村連絡調整費	2目 自治振興費	選挙費	1目 選挙管理委員会費	10目 海区漁業調整委員会委員選挙費	統計調査費
1	報 酬	1,558	17,527	2,222	15,305	5,285	5,133	152	37,395
2	給 料					7,444	7,444		85,606
3	職 員 手 当 等					4,346	4,346		43,079
	時 間 外 手 当					730	730		1,495
	特 殊 勤 務 手 当								
	退 職 手 当								
	そ の 他 の 手 当					3,450	3,450		39,675
	児 童 手 当					166	166		1,909
4	共 済 費	240	2,616	327	2,289	3,157	3,157		33,251
	職 員 に 係 る も の					2,830	2,830		32,545
	賃 金 に 係 る も の	240	2,616	327	2,289	327	327		706
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								4,605
7	賞 金								
8	報 償 費	216	4,806	19	4,787	72	72		5,971
9	旅 費	3,958	7,539	2,008	5,531	1,423	1,288	135	5,882
	費 用 弁 償		1,308	16	1,292	668	567	101	196
	普 通 旅 費	1,391	4,222	1,640	2,582	304	270	34	4,782
	特 別 旅 費	2,567	2,009	352	1,657	451	451		904
10	交 際 費								
11	需 用 費	1,415	5,237	2,260	2,977	2,022	309	1,713	5,257
	食 糧 費	95	380	50	330	42	42		281
	そ の 他 の 需 用 費	1,320	4,857	2,210	2,647	1,980	267	1,713	4,976
12	役 務 費	1,550	10,059	2,350	7,709	942	292	650	11,178
13	委 託 料	108,178	43,960	2,350	41,610	160	160		48,794
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	500	3,193	1,237	1,956	110	100	10	5,427
15	工 亭 請 負 費								
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費								
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	533,262	1,002,430		1,002,430	11,000	791	10,209	18
20	扶 助 費								
21	賞 付 金								
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金								
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
24	投 資 及 び 出 資 金								
25	積 立 金	104,650							
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	755,527	1,097,367	12,773	1,084,594	35,961	23,092	12,869	286,463
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					319	319		234,308
	地 方 債								
	そ の 他	114,159	467,744	876	466,868	12	12		209
	一 般 財 源	641,368	629,623	11,897	617,726	35,630	22,761	12,869	51,946

平成24年度当初予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費						企画部 計	
		うち企画部							
		7項 統計調査費							
		1目	2目	3目	4目	5目	6目		
	統計調査総務費	基本統計費	労働統計費	農林水産統計費	経済統計費	教育統計費			
1	報 酬	1,423	22,955	10,893		2,124		98,395	
2	給 料	85,606						364,756	
3	職 員 手 当 等	43,079						184,154	
	時 間 外 手 当	1,495						6,970	
	特 殊 勤 務 手 当								
	退 職 手 当								
	そ の 他 の 手 当	39,675						169,050	
	児 童 手 当	1,909						8,134	
4	共 済 費	32,635	448	73		95		147,740	
	職 員 に 係 る も の	32,545						138,670	
	賃 金 に 係 る も の	90	448	73		95		9,070	
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	賃 金	580	2,946	471		608		4,605	
8	報 償 費	501	4,828	486		156		16,941	
9	旅 費	2,330	2,390	306		78	729	49	35,522
	費 用 弁 償	17	73	93			13		4,758
	普 通 旅 費	1,795	1,931	213		78	716	49	22,433
	特 別 旅 費	518	386						8,331
10	交 際 費								
11	需 用 費	2,843	1,510	201		7	597	99	33,482
	食 糧 費	208	53			2	18		2,533
	そ の 他 の 需 用 費	2,635	1,457	201		5	579	99	30,949
12	役 務 費	4,900	3,820	936		20	1,262	240	92,322
13	委 託 料	1,247	43,614			805	2,961	167	611,877
14	使用料及び賃借料	3,372	1,297	351		20	237	150	364,087
15	工 率 請 負 費								10,531
16	原 材 料 費								
17	公 有 財 産 購 入 費								
18	備 品 購 入 費								295
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	18							4,661,447
20	扶 助 費								
21	貸 付 金								
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金								
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料								
24	投 資 及 び 出 資 金								
25	積 立 金								1,106,286
26	寄 付 金								
27	公 課 費								
28	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	178,534	83,808	13,717		930	8,769	705	7,732,440
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	126,401	83,793	13,714		930	8,765	705	879,960
	地 方 債								
	そ の 他	187	15	3			4		1,651,276
	一 般 財 源	51,946							5,201,204

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
報酬	私立学校審議会委員	12 人
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校教育振興補助金	1,579,847
	私立中学校教育振興補助金	110,547
	私立専修学校教育振興補助金	101,195
	私立高等学校等生徒授業料減免補助金	37,157
	私立中学校生徒授業料減免補助金	1,510
	日本私立学校振興・共済事業団補助金	12,629
	私立学校教職員退職金給付財源補助金	88,994
	私立学校経営相談事業補助金	530
	私立学校協会補助金	2,070
	全国私立学校審議会連合会負担金	150
	私立高等学校等改築事業補助	13,676
	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	49,846
	私立学校振興資金利子補助金	2,496
	私立高等学校等特別支援教育サポート事業補助金	6,539
私立高等学校等就学支援金	505,985	
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
報酬	非常勤職員	4 人
	県政アドバイザースタッフ	23 人
	男女共同参画審議会委員	20 人
	よりん彩事務、アドバイザー、相談員	10 人
	男女共同参画推進員	4 人
給料	一般職員	71 人
	定数外職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	北方領土返還要求運動鳥取県民会議運営費補助金	270
	全国知事会負担金	7,898
	中国地方知事会負担金	1,082
	関西地域振興財団負担金	1,750
	近畿ブロック知事会負担金	250
	関西広域連合負担金	29,919
	分権型政策制度研究センター負担金	400
	倉吉未来施設管理負担金	1,605
	米子コンベンション施設管理負担金	373
	鳥取県図書館協会年会費	2
	鳥取県男女共同参画団体活動支援補助金	2,825
	男女共同参画フォーラム補助金	6,700
	2 目 計画調査費	
報酬	非常勤職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	中国地方総合研究センター負担金	450
	日本海振興連名負担金	600
	財団法人平成基礎科学財団賛助会費	600
	ものづくり道場支援事業補助金	1,078
	鳥取県環境学術研究費補助金	25,500
	乾燥地情報研究発信事業補助金	380
	とっとり乾地研倶楽部会費	10

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
	鳥取短期大学と地域の発展を推進する会会費	10
	公立大学法人鳥取環境大学運営費交付金	396,702
	公立大学法人鳥取環境大学施設費補助金	32,523
	新生公立鳥取環境大学設立・運営協議会負担金	349
	中国情報通信懇談会負担金	20
	鳥取県地域情報化セミナー開催事業実行委員会負担金	300
	(財) 地方自治情報センター会費	1,800
	公的個人認証サービス都道府県協議会負担金	2,272
	公的個人認証サービス指定認証機関交付金	14,715
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	46,184
	住民基本台帳ネットワークシステム交付金	24,999
積立金	環境学術研究基金積立金	1,001,635
3目 交通対策費		
報酬	非常勤職員	1 人
負担金、補助及び交付金	生活交通路線維持費補助金	234,752
	広域バス路線維持費補助金	42,048
	生活交通体系構築支援補助金	154,316
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	6,500
	自家用有償旅客運送試験運行事業費補助金	3,000
	運輸事業振興助成補助金	12,241
	全国鉄道整備促進協議会負担金	50
	山陰本線・福知山線複線電化促進期成同盟会負担金	40
	因美線・津山線近代化促進期成同盟会負担金	80
	第三セクター鉄道等府県協議会負担金	40
	中国横断新幹線整備促進協議会負担金	150
	若桜線維持存続支援費補助金	27,555
	若桜鉄道利用促進実行委員会負担金	251
	智頭線利用促進協議会負担金	40
	米子駅バリアフリー化支援事業補助金	1,169
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	220
	鳥取空港の利用を促進する懇話会特別負担金	10,000
	米子空港利用促進懇話会負担金	375
	米子空港利用促進懇話会特別負担金	13,000
	全国地域航空システム推進協議会負担金	135
	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金	18,500
	東部地域鉄道利用促進実行委員会負担金	1,500
	シンボル列車運行負担金	700
	若桜鉄道ミュージアム創出事業補助金	6,000
	若鉄サイクルトレイン化事業補助金	600
積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金	104,650
4項 市町村振興費		
1目 市町村連絡調整費		
報酬	非常勤職員	1 人
	個人情報保護審議会委員	5 人

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2目 自治振興費		
報酬	非常勤職員	7 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取県市町村交付金	270,000
	鳥取県市町村合併支援交付金	159,480
	鳥取県市町村振興協会交付金	404,000
	鳥取県権限移譲交付金	82,435
	買い物支援事業補助金	27,150
	社会貢献型コミュニティビジネス支援事業補助金	3,400
	広域的地域運営組織づくり支援事業補助金	3,500
	地域活性化支援事業補助金	13,000
	地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業補助金	4,500
	小規模高齢化集落特別応援事業補助金	1,800
	全国過疎地域自立促進連盟会費	368
	地域活性化センター運営負担金	900
	NPOふるさと回帰支援センター年会費	50
	移住・交流推進機構年会費	300
	ふるさと回帰ブース負担金	3,780
	鳥取県移住定住推進交付金	19,000
	お試し起業・創業体験モデル事業補助金	1,740
	お試し住宅整備事業補助金	5,000
	「田舎暮らしで運転免許事業」推進補助金	1,850
	八頭郡活性化戦略会議運営負担金	150
日野地区法定協議会負担金	27	
5項 選挙費		
1目 選挙管理委員会費		
報酬	非常勤職員	1 人
	委員	4 人
給料	一般職員	2 人
負担金、補助 及び交付金	都道府県選挙管理委員会連合会負担金	240
	都道府県選挙管理委員会連合会中国支会負担金	14
	在外選挙人名簿登録事務交付金	137
	(財) 明るい選挙推進協会負担金	400
2目 海区漁業調整委員会委員選挙費		
報酬	選挙長	1 人
	選挙立会人	10 人
負担金、補助 及び交付金	市町村交付金	10,041
	不在者投票特別経費	168
7項 統計調査費		
1目 統計調査総務費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	7 人
給料	一般職員	23 人
負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	18
2目 基本統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	223 人
3目 労働統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	64 人
5目 経済統計費		
報酬	非常勤職員 (統計調査員)	8 人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額				当該年度以降の支出予定額				左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源	一 般 財 源	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源	一 般 財 源
平成24年度 私立高等学校等改築事業補助	566,351					平成25年度から 平成26年度まで	566,351								566,351
平成24年度 私立学校振興資金利子補助	11,406					平成25年度から 平成34年度まで	11,406								11,406
平成24年度 市内LAN等インターネット接続サービス 利用料	15,592					平成25年度から 平成27年度まで	15,592								15,592
平成24年度 住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借料	1,300					平成25年度	1,300								1,300
平成24年度 LGWANサービス提供設備賃借料	421					平成25年度から 平成29年度まで	421								421
平成24年度 地域バス交通等体系整備支援事業補 助	366,743					平成25年度	366,743								366,743

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源	其 他
平成17年度 鳥取県市町村合併支援交付金	769,278	平成18年度から 平成23年度まで	401,466	平成24年度から 平成26年度まで	200,733				200,733
平成18年度 鳥取県市町村合併支援交付金	681,120	平成19年度から 平成23年度まで	234,400	平成24年度から 平成27年度まで	187,520				187,520
平成18年度 LGWANサービス提供設備賃借料	4,500	平成19年度から 平成23年度まで	2,968	平成24年度	157				157
平成19年度 住民基本台帳ネットワークシステム機 器賃借料	82,418	平成20年度から 平成23年度まで	62,134	平成24年度	14,054				14,054
平成19年度 鳥取県市町村合併支援交付金	91,800	平成20年度から 平成23年度まで	24,072	平成24年度から 平成28年度まで	30,090				30,090
平成19年度 電子決裁システムサーバー賃借料	24,449	平成20年度から 平成23年度まで	19,946	平成24年度	4,501				4,501
平成19年度 インターネット放送局機器賃借料	9,020	平成20年度から 平成23年度まで	6,588	平成24年度	1,683				1,683
平成19年度 インターネット放送局管理運営業務委 託	15,650	平成20年度から 平成23年度まで	10,857	平成24年度	2,772				2,772
平成20年度 鳥取県市町村合併支援交付金	207,630	平成21年度から 平成23年度まで	54,989	平成24年度から 平成29年度まで	109,998				109,998
平成20年度 庁内LANシステム機器賃借料	90,470	平成21年度から 平成23年度まで	69,350	平成24年度から 平成26年度まで	21,115				21,115

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			その他 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円			
平成21年度 庁内LAN等インターネット接続サービス 利用料	15,225 千円	平成22年度から 平成23年度まで	5,343	平成24年度	1,113					1,113
平成21年度 住民基本台帳ネットワークシステム機 器賃借料	732	平成22年度から 平成23年度まで	431	平成24年度	195					195
平成21年度 鳥取県市町村合併支援交付金	321,417	平成22年度から 平成23年度まで	42,676	平成24年度から 平成30年度まで	149,366					149,366
平成21年度 米子駅ハリアフリー化支援事業補助	10,521	平成22年度から 平成23年度まで	2,338	平成24年度から 平成30年度まで	8,183					8,183
平成22年度 私立学校振興資金利子補給	9,384	平成23年度	1,092	平成24年度から 平成28年度まで	4,139					4,139
平成22年度 庁内LANファイナルサーバー利用料	8,820	平成23年度	659	平成24年度から 平成28年度まで	2,933					2,933
平成22年度 庁内LANガススイッチ賃借料	98,525	平成23年度	16,830	平成24年度から 平成28年度まで	81,345					81,345
平成23年度 私立学校振興資金利子補助	2,337			平成24年度から 平成29年度まで	0					0

議案第2号

平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

企画部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
情報政策課	170,998	154,443	16,555				170,998	更新庁内LANパソコン 端末の調達を行う経費 及びクラウドサーバ利用 料。
(総務課)	(216,299)	(226,367)	(△ 10,068)				(216,299)	
(政策法務課)	(104,730)	(107,416)	(△ 2,686)			(60)	(104,670)	
(集中業務課)	(4,602,176)	(4,247,102)	(355,074)			(15,000)	(4,587,176)	
合計	170,998	154,443	16,555	0	0	0	170,998	

平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入	款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
							区分	金額	
1 事業収入				千円	千円	千円		千円	
				(5,079,143) 170,998	(4,712,268) 154,443	(366,875) 16,555			
				(4,309,766)	(3,937,871)	(371,895)			
	3 集中管理 事業収入			170,998	154,443	16,555			
歳入合計				(4,309,766)	(3,937,871)	(371,895)			
			1 集中管理 事業収入	170,998	154,443	16,555	1 集中管理 事業収入	(3,817,799) 170,998	
				(5,094,203)	(4,735,328)	(358,875)			
				170,998	154,443	16,555			

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は企画部の合計。

平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

3 項 集中管理事業費

情報政策課 (内線: 7615)

1 目 集中管理事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン 集中管理事業	162,144	154,443	7,701				162,144	
トータルコスト	162,144千円(前年度154,443千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	パソコン調達、会計間予算振替え手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>県の行政機関を結ぶ「庁内LANシステム」に接続するパソコンについて、調達事務の効率化及び調達コストの削減を図るため、一括して調達事務を実施する。</p> <p>職員用パソコンのリース料 162,144千円 (4,155台)</p>								
(新)クラウドサーバ 管理事業	8,854	0	8,854				8,854	
トータルコスト	10,463千円(前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	クラウドサーバ調達、会計間予算振替え手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>これまで各所属で整備していたサーバを集約化し、コストの削減を図るため、鳥取県クラウドサーバを利用し一括管理する。</p> <p>鳥取県クラウドサーバの利用料 8,854千円 (130台)</p>								

平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書（企画部）

（単位：千円）

款 項 目	用品調達等集中 管理事業特別会計	1 款 事業費	うち企画部			
			1 款 事業費	3 項 集中管理事業費	1 目 集中管理事業費	
1 報 酬	2,758,750	2,758,750				
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費	448,694	448,694				
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞 金	118,170	118,170				
8 報 償 費						
9 旅 費	3,416	3,416				
費用弁償						
普通旅費	3,416	3,416				
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需用費	947,427	947,427				
12 役 務 費	334,624	334,624				
13 委 託 料	420	420				
14 使用料及び賃借料	465,424	465,424	170,998	170,998	170,998	170,998
15 工 率 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費	378	378				
19 負担金、補助及び交付金	517	517				
20 扶 助 費						
21 賞 付 金						
22 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000				
23 借入金、利息及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費	383	383				
28 繰 出 金	15,000					
予 備 費						
計	5,094,203	5,079,203	170,998	170,998	170,998	170,998
財 源						
国 庫 支 出 金						
繰 入 金						
内 子 の 他	15,060	60				
取 寄 業 収 入	5,079,143	5,079,143	170,998	170,998	170,998	170,998

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県男女共同参画推進条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由</p> <p>条例の検討期限が経過することに伴い、さらに5年後に検討を行うよう所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要</p> <p>(1) 知事は平成28年度末を目途として、この条例の規定及びその実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>(2) 施行期日は、公布日とする。</p>

鳥取県男女共同参画推進条例の一部を改正する条例

鳥取県男女共同参画推進条例（平成12年鳥取県条例第83号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 略 (検討)</p> <p>2 知事は、<u>平成28年度末</u>を目途として、この条例の規定及びその実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>1 略 (検討)</p> <p>2 知事は、<u>平成23年度末</u>を目途として、この条例の規定及びその実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則
この条例は、公布の日から施行する。